

株式会社 小野測器

統合報告書 2024



Contents

小野測器とは

- 3 小野測器を支える創業の精神・企業理念
- 4 経営陣メッセージ
 - トップメッセージ
 - 取締役メッセージ
 - 社外取締役メッセージ

成長の軌跡

- 9 小野測器の歩み
- 10 はかるでつなぐストーリー
 - 海を渡った軸馬力計～南極観測船しらせ
 - インフラを支える“緑の下の力持ち”～漏水探知器

編集方針

本号が小野測器グループの統合報告書 第一号の発行となります。ステークホルダーの皆様と当グループの建設的な対話促進を図るために発行するものです。対話を通じ、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指しています。

対象組織 株式会社 小野測器 <https://www.onosokki.co.jp/>
関連会社6社（2024年4月現在）

対象期間 2023年1月1日～2023年12月31日

未来を創る成長戦略

- 12 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ
- 14 中期経営計画

未来を創る人たち

- 17 社員座談会

価値創造

- 18 事業概要
- 19 セグメント別概況
- 20 未知に挑む社員たち

成長を支える基盤

- 24 環境への取り組み
共創イノベーション
- 25 社会貢献活動
- 26 非財務ハイライト
- 27 人財戦略

コーポレートガバナンス

- 28 ガバナンス
- 31 コンプライアンス・リスクマネジメント

Our information

- 32 財務ハイライト（連結）
- 34 会社情報・株式情報
- 35 新本社 みなとみらい



小野測器を支える創業の精神



誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。戦後間もない日本、趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名が広まり、精密級と認められた騒音計が電気試験所に採用されました。その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器がデジタルCPUに結びつき、“デジタル技術”として発展しました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学び、時代に必要とされた、だけど誰も作ったことがないものに仲間と挑戦し続けたその精神が、今日の小野測器の土台となっています。

2024年、当社は70周年を迎えました。人々のライフスタイルや考え方が多様化している今、「100年企業」への成長に向け企業理念を再言語化しました。新しい企業理念には、社会が大きく変化している中でも変わらない当社の存在意義と、環境に柔軟に、素早く対応していく未来の姿をしめしています。創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」を受け継ぎながら、計測機器メーカーとして、「数値に真摯に向き合う。そして、“はかる力”で社会課題の“今”と“未来”をつなぎ、サステナブルで豊かな未来をともに創っていきたい。」という想いが込められています。

企業理念

MISSION

未知を拓き、未来を創る

小野測器は、創業時から計測技術で挑戦を続け、新しい道をひらいて、夢の実現に寄り添ってきました。数値に真摯に向き合う姿勢やお客様視点は、世代を超えて引き継がれています。私たちの使命、それは、創業者の想いを胸に、仲間とともに、社会とともに、未知の現象に挑み、未来をつくっていくことです。私たちはこれからも“はかる”力で“はかり知れない”価値をつくり続けていきます。

VISION

人とテクノロジーのより良い関係を支え
サステナブルな社会の実現を加速させる

時代とともに変化していく社会の課題を“はかる”力で可視化し、解明していく。その積み重ねが人々の暮らしを支えてきました。テクノロジーの発展の先に、サステナブルな社会が実現することを信じ、私たちは計測という領域で磨きをかけていきます。

VALUE

はかる・わかる・つながる

数値に真面目に、はかる
専門家が集まることで、わかる
柔軟な現場対応で、つながる

私たちは、お客様の達成したい目標に対し、状況に応じた解決策を考え、行動します。

SPIRIT

自分の言葉で語り、意志を持ち、挑戦を楽しむ
対話を大切に、仲間を尊重し、最善を追求する
社会を意識した、価値づくりにこだわる
誠実に・前向きに、明日への一歩を積み重ねる



トップメッセージ

先行き不透明な今こそ、原点回帰
“挑戦”なくして成長はありません代表取締役社長
大越 祐史

小野義一郎氏の言葉を胸に秘め

はじめに、令和6年能登半島地震により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表し、心からお見舞い申し上げます。また、被災地域の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、2024年1月20日に創業70周年を迎えることができました。ここまでやってこれたのは、ひとえにお客様を始め、取引先、ステークホルダーの皆様のお力添えあつての70年だと痛感しております。厚く御礼申し上げます。

おそらく私は、経営者としては、当社の創業者である小野義一郎氏から直接薫陶を受けた最後の世代になるかもしれません。私が当社に入社した頃を振り返ると、小野義一郎氏はたまにお見かけするくらいで、仕事上の接点はありませんでした。ただ「この人と一緒にいる時間や空間、なんかいいな」と思わせる方だったことをよく覚えています。当時の当社は、良い意味で家族的な、まるで町工場のような、人と人との親密な関係性、仲間意識の強い会社でした。自分より遥かに偉い人でも下の名前やあだ名で呼べるような関係性は、当社の良いところだと思っています。

時代は下り、2024年。70周年を迎えるにあたり、私は「誰もやらないから、挑戦する価値がある」という小野

義一郎氏の言葉を思い出しました。次なる100周年に向け、これから先の30年、新しいことに挑戦しなければならない。新しい価値を生み出し、社会の安心と安全、より豊かな生活を“はかる”力で下支えしていきたい。そのためには、会社の根幹をなす経営理念を再定義すべきだと考えました。

新本社のテーマは「笑顔つながる」

新しい企業理念の詳細については前ページを参照していただきたいですが、この理念のベースについては社内有志で構成される「長期ビジョン実現プロジェクト」に考えてもらったものです。社員一人ひとりが自立し、自らが考え、自責で行動できる組織にしたい。今回、企業理念を再言語化するにあたって同じ思いでメンバーに知恵を絞っていただきました。

新しい企業理念、そして70周年を迎えるにあたり、これから述べることに注力したいと考えています。

今後も持続的な成長を続けるためには、若い人財の確保、そして若い世代が働きやすい職場を作ることが急務です。当社は2024年4月にみなとみらいに本社を移転しましたが、リクルーティング活動の促進も理由の一つです。新本社のフロアをデザインするにあたり「笑顔つながる」をテーマに、若い

世代の社員の意見を取り入れました。具体的には、フロアを壁で仕切らず一つの部屋として、コミュニケーションエリア等を設けることで、部署の垣根を越えたコミュニケーションが活発になることを狙いました。

また、当社が創業以来、ずっとサポートさせていただいている自動車産業へ貢献がしたい。そこで、本産業の花形であるモータースポーツで頑張っている若い世代を、ささやかですが応援させていただくことにしました。当社は、若手レーシングドライバーである野田樹潤選手とスポンサー契約を締結しました。彼女は18歳ながら、アジア人女性初のF1チャンピオンを目指して日々頑張っています。その姿に私は感銘を受けました。当社がサポートできることはわずかではありますが、全力で応援したいと考えています。近日常にはスポンサー活動の詳細を発表させていただきます。

モノコトモノの環をつなげる

我々が深く関わっている自動車産業ですが、同産業は現在100年に一度の大変革期を迎えております。CASEと呼ばれる新たな技術領域での革新が進み、開発現場では試作車を作らないモデルベース開発がスタンダードとなりつつあります。そんな中、当社の強みである計測技術は活かせるのか？ そんな疑問を感じる方もいらっしゃるで

しょう。

当社は創業以来培ってきた“はかる”力で、風雲急を告げるこの時代を歩んでいきたいと考えています。モノコトモノの環をつなげる。その端緒として、EVのベンチマーキングデータを販売するビジネスを始めました。お客様の欲しいデータを計測するために自分たちの創り出した計測機器を使うことになるわけですが、自ら使うことで新たな計測機器のアイデアも生まれます。そんなプラスのサイクルを回していきたいと考えています。

またカーボンニュートラル社会実現の取り組みなど、社会課題の解決に尽力することも欠かせません。当社は環境への取り組みを重要な経営課題と位置づけ、2024年より「環境戦略推進室」を立ち上げました。当社の宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの屋上及び敷地内に太陽光発電システムを設置したほか、製品の梱包材をサステナブル素材に変更しています。今後も引き続き環境保全活動に取り組んでいきます。

最後になりましたが、当社は創業以来ずっと、人財に恵まれてきたと思います。人を大切にする会社。お客様の要望や納期に応える、その一つの方向に向かって苦楽を共にし、仲間意識でがんばってきたと思います。

社員、いえ、仲間が笑顔になる会社。私が目指しているのは、そういう会社なのです。



未知を拓き、未来を創る



当社はモビリティ領域に寄与できる

当社のカラーは一言で言えば実直。日本の産業界において、多くの人々と出会い、夢を支えるために、黒子に徹してきたといえるかもしれません。このような実直さをつないでいくことは重要ですが、さらに飛躍するためには、イノベーション創出のための探求心や自らテーマを設定し挑戦する事業推進力を高める必要があります。

私は、事業において大切なことの一つは「その人をいかに活かすか」であると考えています。なぜなら、一人ひとりの活躍があってこそ会社が成果を生むわけですから。安全や健康、そして働きやすさといった環境を整えるとともに、働きがいを高め、個の成長と活躍の支援を行う。個性あふれる人財が、顧客との接点や社外との連携といったつながりの中で、新たな視点を得て成長を実感する。たくさんの個性が協調・協力してつながりを強め、持続することによって人も会社も成長していく。そんな、人そのものが付加価値であり、人が付加価値を生み出す組織でありたいと願っています。

当社の企業価値を資産とPBRという観点で見ると、事業を行うための安定的な資産は確保できている一方、リーマンショック以降、成長性という点では市場からの評価を得られていません。価値創造プロセスにおける人的・知的・製造等の資本を社会的価値創造に



管理／製造領域担当 取締役
濱田 仁

「人が付加価値を生み出す組織であり続けたいと思っています」

つなげることにより、資本収益性が劣るという現状を打破することが必要です。

今や企業において、サステナビリティは事業の成長を支える重要な要素です。産業界がカーボンニュートラル実現という大きな課題に取り組んでいる中、当社の事業は主にモビリティ領域において大きく寄与できるものです。当社自身が新たなテーマに取り組み、研究開発や設備投資、他社との連携等でこの機会を捉え、事業の成長と企業価値の向上を実現していきたいと考えています。

お客様視点のモノづくりを加速させる

この数年で社会が大きく変化しました。働く環境の変化、シミュレーションを中心としたものづくりの方法等、その変化は激しく、さらに加速しているように感じられます。そのような環境の中で、当社が長く培ってきた機械計測における技術力は、高精度なシミュレーション中心の開発手法を支える等、時代を超えて、さらに重要性を増しています。

当社は3つの重点施策により「企業価値の向上」を目指しています。一つ目は、持続可能な社会の実現に向け、当社が培った技術力をトータルソリューションで社会に提供し成長を実現する「成長戦略」です。カーボンニュートラル対応を含む環境、SDGsなどを含む社会課題への対応に対し、環境負荷低減に向けた次世代自動車開発、次世代燃料、自動運転支援、空調機器開発をターゲットにしています。計測、解析、課題解決、ベンチ運用等のエンジニアリングでサービスによる収益を確立すると同時に、そこから得られる市場情報をいち早く商品開発へとフィードバックし、お客様視点のモノづくりを加速させていきます。

次に「業績伸長戦略」として、海外市場での販売強化により収益の拡大を図ります。国内の売上がベースを作り、海外現地法人の販売体制を強化するとともに、さらなる販路拡大に取り組ん



営業本部担当 取締役 小池秀昭

「地域ごとのニーズに迅速に応え 新市場の開拓を目指します」

でいきます。また、マーケティング強化をはかり、地域ごとのニーズに応える“お客様視点でのものづくり”を推進することで、新市場の開拓に取り組んでいきます。

少子化、高齢化等働き手の確保が難しくなっています。DXとオープンイノベーションを推進し、変化する市場において、革新的で競争力のある商品を提案していけるよう「構造改革」も推進します。創業以来の基本精神である「誰もやらないから、挑戦する価値がある」に常に立ち返りながら、お客様視点での商品づくり、課題解決を目指していきます。

逆境こそ新規ビジネスのチャンス

当社が主戦場としてきた自動車産業は、CASEの登場により100年に一度の大変革期を迎えています。カーボンニュートラル達成に向けたEV化が加速し、その設備投資が重点的に行われています。同時に開発のデジタル化も進み、ソフトウェア開発に適用されてきたV字開発モデルが自動車開発へも適用され、MBDをはじめとしたフロントローディングにより試作レス化が進んでいます。

このように、従来の“計測”をめぐる状況は目まぐるしく変化しており、そのニーズは大幅に減少していくようにも思えます。ですが、当社の強みはデジタル開発やコト売りビジネスの領域において、今なお欠かすことができないものなのです。

たとえば、当社は長年、車両・コンポーネントの受託試験を請け負ってきましたが、その知見を活かし、2023年からEVのベンチマーキングレポート販売を開始しました。お客様が必要とするデータを先行して取得、販売することで、次世代EVの開発支援を通じ、カーボンニュートラル社会へ貢献したいと考えています。

また、「人がどう感じ、何を思うか」を仮想空間で再現することにもチャレンジしています。具体的には、当社が得意とするxVRS(バーチャル・リアル評価システム)技術と計測技術にMBD



技術本部担当 取締役 葛西 功

「当社の技術力を存分に活かし デジタル領域にも進出します」

を掛け合わせた技術開発を推進中です。

新規ビジネスであるクラウドサービスSound Oneは、感性と物理をつなぐ音のプラットフォームです。これまで対面で行っていた聴感実験をWeb上で簡単にテストできるアプリケーションを販売中です。

さらに、現地開発やリモートワークといった新しい働き方を支えるべく、ベンチシステムの運営サポートを行う遠隔監視システムを進化させたクラウドサービスを2024年に開始します。

このように当社が培ってきた技術を活用することで、デジタル開発の発展にも貢献できると考えています。

自社を誇りに思える会社を目指す

当社は高い技術力に加え社員の真面目で謙虚な気質が土台にあり、それが強みでもあります。より成長していくためにはアグレッシブさも必要だと考えています。たとえば、資本コストや株価に対するさらなる意識の向上、「いつまでに誰が何をするか」を明確にする企業風土の強化、全社一丸となって目標に拘り達成しようというパッションの醸成等です。また社内外のステークホルダーに対し、各役員が自ら事業戦略や販売・開発戦略のストーリーを明確に語ることも重要です。

一方で、事業面でキーとなるのは「電動化への対応」と「海外戦略の加速」だと考えています。内燃機関から電動化・新燃料へのシフトが進む中で、事業ポートフォリオをどう変化させていくのか、また新規事業や海外事業・コトビジネス等の成長事業への投資計画等について、検討状況を注視していきたいと思っています。

社外取締役としては、今後も経営が適正適切に行われているかをモニタリングする役割を果たすとともに、これまでの経験に基づく助言の実施により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。また、社員の皆さんが当社で働くことに誇りと喜びをより感じられる組織の実現に向けて、支援していきます。

社外取締役メッセージ

まだまだ伸びしろがある 老舗計測機器メーカーができること



社外取締役 木村岩雄

「アグレッシブさもプラスし、
持続的な成長と発展につなげる」



社外取締役 飯田訓正

「高い技術力と人財に恵まれて
いることが大きな強み」



新市場の開拓に挑戦せよ

私は、自身の社外取締役としての役割は「小野測器を安心・充実・将来性・可能性が実感できる会社にする」と考え、日々取り組んでいます。

当社は、高い技術力と人財に恵まれていることが強みとして挙げられます。技術的に特異性・優位性があり、ニッチな市場でシェアが高いという良い点がある一方で、現状ではまだメジャーな市場においてはその強みを十分に発揮できていない、と私は感じています。今後の会社の成長のためには、強みである当社の特異性や独自性をさらに深めて大事にしつつ、これまで長年に渡り培ってきた資産とノウハウを存分に活かし、環境の変化に応じた「足らざるを補うための取り組み」を常に行っていくことがとても重要なことだと私は考えています。

当社の経営陣や日々奮闘する社員の皆さんには、当社を取り巻く環境の変化を意識して社会的な存在意義（ミッション）を常にアップデートし、新たなマーケットと顧客の開拓にどんどんチャレンジして欲しいと思います。

また、その取り組みや想い、当社がやれること・できることをステークホルダーにもっとアピールすることで、さらなるチャンスにつなげて欲しいと思います。

小野測器の歩み 時代とともに、暮らしとともに、安心・安全で豊かな毎日を支えてきました



1954

- ・小野測器製作所 設立
- ・ジェットエンジン用デジタル回転計を製作
- ・各種デジタル計測器の製造販売を開始
- ・自動車用の新車開発試験用計測器に着手
- ・国鉄新幹線用ブレーキテストの計測盤を受注

1970

- ・世界初、ハンディタコメータ HT-300 を開発
- ・デジタル速度計でプロ野球選手のスイング測定
- ・騒音計・振動計の販売を開始

1980

- ・東京国際マラソンに非接触速度計が採用
- ・南極観測船しらせに軸馬力計を搭載

1990

- ・ランドマークタワー建築の際に画像処理技術にて貢献
- ・世界初、FFT 機能搭載回転計を商品化
- ・世界初、ハンディ型フルデジタル騒音計を商品化
- ・世界初、ディーゼルエンジン用マルチ燃料噴射率計を商品化（低公害化）

2000

2010

- ・相關式漏水探知器にて水道管の管路維持に貢献
- ・4ch ビームフォーミング音源可視化システムが日本音響学会 技術開発賞を受賞
- ・EV ベンチマーキングレポートの販売を開始

時代を拓いた計測器

1961

国内初
カウンターを
トランジスタ化



QA-5B ユニバーサルカウンタ

1973

世界初
ハンディタイプの
タコメーター



HT-300

1973

国内初
デジタル
ダイヤルゲージ



DG-140

1973

FFT アナライザ



CF-700

1976

国産初
箱物 FFT アナライザ



CF-650

1989

騒音計
デジタル表示



LA500

1989

エンジン制御装置



HU-1000

1990

世界初
FFT 搭載回転計



FT-500 アドバンスタコメーター

くらしを豊かに楽しく

1954

イギリスから輸入したジェット
エンジンを日本初のジェットエ
ンジン回転計で公開テスト※



1980-

水道の漏水を早期に検知可能
な漏水検知器をフジテコムと共
同開発（写真は相關式漏水検
知器 LC-5000）



1990

ランドマークタワー施工時
の位置合わせで正確な建
築と工期短縮に貢献



写真提供 大成建設（株）

1988-1990

南極観測船しらせに船用
軸馬力計を搭載



2007-

H-II A / H-II B ロケットの回
転計測に当社回転計が貢献



©JAXA

2009

バイオリンの音を極める
音響計測技術

写真提供：
ヤマハ（株）

安心快適モビリティ

1959

特急こだま高速度試験
パンタグラフと架線が離
れた時間をデジタル計測



1988

Honda F1
エンジン開発で
16 戦 15 勝に貢献



1999

トヨタ自動車と
VRS を共同開発
台上試験の大幅な進化に貢献



2012 ～

東北新幹線
音響振動計測で快適な
移動空間実現への貢献



提供：鉄道総研写真班 OB 清水氏

2022

NISMO SUPER GT
レース優勝に貢献



©NVMC

2023

EV ベンチマーキング
レポート販売



【海を渡った軸馬力計】～若手時代の青春奮闘記～

はかるでつなぐストーリー

「とにかく暑かった。汗だくになりながら重たい計測機器を抱えて船底の機械室に降り立つと、スクリューにつながる太いシャフトがありました。そこには関係各社の方が肩を寄せ合うようにしていらっやって。皆さん必死に機器を点検していました（鈴木）」

1988年、入社したばかりの鈴木盛夫と掛川修二は、日本鋼管の鶴見造船所にドック入りしている南極観測船しらせ5002の年次検査に向かった。この船に採用された当社の軸馬力計の点検を行うためだ。

南極観測船とは高い砕氷能力を持つ船のことで、しらせ5002の場合厚さ1.5mの海氷を時速3ノットで連続航行

が可能だった。3万馬力という途方もないパワーで氷を粉砕するために、軸馬力計はトルクや馬力を高い精度で計測することが要求されていた。

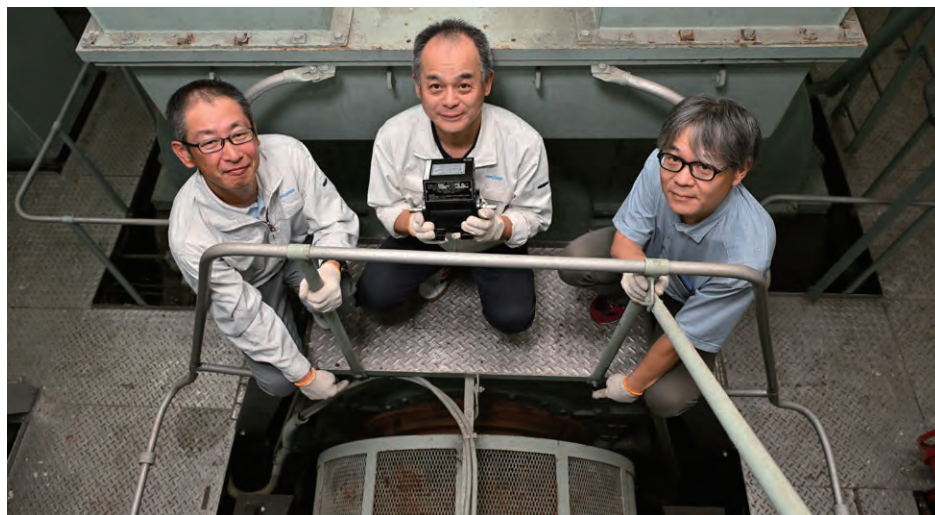
「鈴木とMP-966f電磁式検出器の点検を担当したのですが、清掃及び校正（位相調整）を行いました」と掛川は語る。



小野測器 製造ブロック
センサ製造グループ
リーダー
鈴木盛夫



小野測器 営業本部
マーケティングブロック
計測商品グループ 係長
掛川修二



軸馬力計

しらせ5002は3軸推進方式が採用されているが、その各軸に2つの歯車を設置。各々の歯車に対して4つずつ取り付け付けたMP-966f電磁式検出器により回転信号を取り出し、2つの歯車の位相差を測る仕組み。その位相差信号をPM-488軸馬力計で軸馬力を計測、演算する

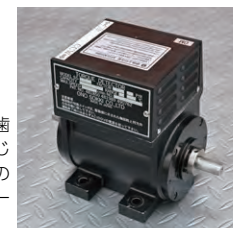
入念に行われた点検ののち試験航行が実施され、二人もしらせ5002に乗り込んだ。鈴木は述懐する。「確か伊豆くらいまで行ったと思います。カレーライスをごちそうになったことを今でもよく覚えています」

あれから35年、二人はしらせ5002の船上にいた。あの軸馬力計に再会するために。軸馬力計はその後大過なく稼働を続け、しらせ5002とともに日本と南極昭和基地の間を25往復、54万マイル（地球約21周分）航行した。同船は2008年に退役し一般財団法人WNI気象文化創造センター管理のもと、「SHIRASE5002」へ改称。2010年から千葉県船橋港に停泊している。

同センターで事務局長を務める三枝茂氏の案内で、船底へと降りていく。

同じ原理の計測器 小・中容量用 トルク検出器 SSシリーズ

軸の左右に取り付けた歯車の位相差を測る。同じ仕組みを採用しているのがトルク検出器SSシリーズ。ロングセラーだ



3代目 南極観測船 SHIRASE5002

現役時は海上自衛隊所属の艦船で、建造当時は世界屈指の砕氷船だった。2008年に退役後、ウェザーニューズ社（現在の一般財団法人WNI気象文化創造センター）が引き取り、2010年より千葉県船橋港にて一般公開が行われている



取材日は9月で比較的涼しい1日だったが、それでも船内は蒸し暑い。「ここじゃない」「そうだね」お互い顔を見合わせる鈴木と掛川。薄暗い機械室にたどり着いたが、シャフトはあるのに、肝心の軸馬力計が見つからない。「ここだ！」

鈴木が叫んだ。だが残念なことに、点検したシャフトは見つかったものの、MP-966 f 電磁式検出器は取り外されていた。しらせ5002は退役後一旦スクラップが決定し装備が撤去されたというから、その際逸失したのだろう。「不思議なものです。もう30年以上前のことなのに、『この場所は違う』とわかるなんて」と掛川。

二人は汗まみれだったが、入社した頃のフレッシュな笑顔に満ちていた。

一般財団法人 WNI気象文化創造センター 事務局長 三枝 茂氏

自身もオブザーバーとして南極観測隊に参加。「砕氷する際クルマで砂利道を走っているような乗り心地でした」



【インフラを支える“縁の下の力持ち”】～世界初の製品を創り出した誕生秘話～

はかるでつなぐストーリー



フジテコム
GPS搭載デジタル4点
リアルタイム相関式漏水探知機
クアトロコアLC-5000

2018年に発売。4つのセンサーを用いて6経路分の相関処理を一度に実行することができる相関式漏水探知機。大口径管の漏水音を探知できるオプションも装備している



小野測器
営業本部
営業統括ブロック
首都圏営業所
藍原康司

東京に本社を構えるフジテコム株式会社は主に水道管等の検査を行う機器を製造、販売するメーカーだ。

同社は2018年、GPS搭載デジタル4点リアルタイム相関式漏水探知機クアトロコアLC-5000を発売。世界初の機能を盛り込んでおり(発売当時。後述)

水道の保守点検作業において大幅なスピードアップを実現する漏水探知機だ。世界50カ国以上に輸出されており、7カ国語に対応した世界戦略製品でもある。実は、当社は本製品の開発、製造に深く関わっている。同社の新座研修センターにてお話を伺った。



フジテコム
執行役
技術開発トレーニング
リーダー
鈴木賢一氏



フジテコム
新規事業開発グループ
リーダー
太田宏一氏



フジテコム
技術開発グループ
プロジェクトリーダー
電子回路設計担当
上本繁人氏



フジテコム
技術開発グループ
プロジェクトリーダー
機構設計設計担当
関口靖人氏



フジテコム
技術開発グループ
プロジェクトリーダー
ソフトウェア設計担当
西條和広氏

「40年ほど前、当時相関式漏水探知機は、海外のメーカーが先行していました。ですが、筐体が大きく、現場では使いづらいものでした。そこで小野測器さんに相談したのが始まりです」

そう語るのは同社で執行役を務める鈴木賢一氏。相関式漏水探知機とは、管路を伝播してくる漏水音を二つのセンサーで捉え、その時間差から、漏水点を算出するものだ。

相談を受けた当社はこれを快諾。当時販売していたポータブルFFTアナライザーCF-300をベースに、デジタル相関回路を組み込んだ初代モデルLC-1000を開発、1982年に販売した。一気に小型化を実現した。

新型LC-5000のポイントは「センサーの4チャンネル化」と「デジタル無線対応」だ。前者はこれまで二つだったセンサーを倍の四つに増やすことで、最大6経路分の相関処理を一度に実行することが可能となる。後者は、電波法改正でデジタル無線に対応する必要があった。フジテコムの営業担当である当社の藍原康司は語る。

「当時、開発担当の西條さんから山のように要望をいただき、驚きました。歴代モデルで一番開発に時間がかかったのではないのでしょうか」

「デジタル無線の実装が難しかったです」と、フジテコムの西條和広氏。「デジタル無線は、ひとつの周波数帯でデータを送信するので、複数のセンサーから同時にデータを飛ばすことができません。それに苦労しました」

LC-5000は努力の甲斐あり、4チャンネル化による6経路同時相関処理は発売当時世界初の製品となった(カナダ、オーストラリアで特許取得済)。小野測器の技術は、世界の水道インフラも支えているのだ。

CF-9400Aの技術が活かされている



LC-5000は、小野測器が外部で組み立てた筐体に基盤を組み込み、半完成状態でフジテコムに納品。画面UIのデザインにも関与。CF-9400A等で培った信号処理技術が活かされている

価値創造プロセス

MISSION 未知を拓き、未来を創る



※数値は2023年12月31日時点のデータ

マテリアリティ

当社は、創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」に基づき、下表のとおりマテリアリティ（重要課題）を定めています。このマテリアリティは、当社の持続可能な成長のために、経営上の課題として社会的・環境的・経済的視点で特定されたものです。

当社のミッションは、“はかる”力を通じて「未知を拓き、未来を創る」こと。未知なる現象に真摯に向き合い、より安心・安全・豊かな人々の暮らしを支えていく、これを持続可能なものとするために、中期経営計画Challenge StageⅢの最終年となる2024年にマテリアリティを設定し、2030年に向けて取り組むべき課題として位置づけました。これらのマテリアリティに基づいた取り組みを推進し、事業活動を通じてさまざまな社会価値と経済価値の創出に取り組んでいきます。

Step1 候補となる課題要素の整理

持続可能な成長のため考慮すべき課題要素を抽出。ステークホルダーとの対話により得られた要素を整理しました

Step2 各要素を分析／選定
















社会目線、自社目線で、機会・リスクにおける要素ごとに分析を行い、取り組むべき優先課題を選定しました

Step3 課題の再整理

選定された優先的な重要課題候補を、中期経営計画StageⅢとの連動及びSDGsとの照合により、再整理しました

Step4 マテリアリティの設定

執行役員以上から成る経営会議にて重要課題候補の妥当性を確認し、社長及び取締役会で審議、重要課題を特定しました

マテリアリティ	中期計画	アクション	SDGs
共創共存し持続可能な社会 ライフサイクルを通して、地球環境に配慮した企業活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動から排出されるCO₂の削減 ・開発効率の向上による環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル設置による自家発電 ・グリーン電力への切替 ・LCAの運用 ・MBDの推進 	   
安心・安全に暮らせる社会 新たな価値創造による社会課題ソリューションを提供します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減型製品/ソリューションの提供 ・世界の産業を安全かつ安定的に支援 ・イノベーションの創出による成長 ・専門知識の蓄積及び競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ごとのニーズをとらえた商品提供 ・グローバル拠点の販売網拡大 ・コトビジネスへの参入 ・新規事業の開拓 ・独自技術の深耕及び後進育成の推進 	   
ウェルビーイングな社会の実現 誰もが公平で安心して働ける、働きがいのある職場環境を目指します	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人財の育成 ・D&Iの促進 ・時代に即した職場環境づくり ・社会との共創/未来を創る世代とのつながりの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員育成プログラム ・多様な人財の育成及び採用 ・人事考課制度の改革 ・働き方が選べる職場環境の整備 ・産官学連携の活動推進 ・未来世代への教育支援 	    
企業基盤の強化 適切な組織統治及び価値創造のため、企業基盤を強化します	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なステークホルダーに対して、高い透明性のもと公正で健全な信頼関係を築く 	<ul style="list-style-type: none"> ・IR/広報の強化 ・ガバナンス体制の強化 ・コンプライアンス推進体制の整備 ・報酬制度による事業計画へのコミットメントの明確化 ・取締役会による適切なリスクテイクに対する支援 	 

株式会社小野測器は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

中期経営計画

【中長期戦略の位置づけ】

近年、あらゆるものを取り巻く環境が目まぐるしく変化しています。テクノロジーの急速な発展、人々の生活様式や意識の変化、環境・社会・人権等への意識の高まり、加えて当社グループの主要顧客である自動車業界は100年に一度の変革期を迎えています。

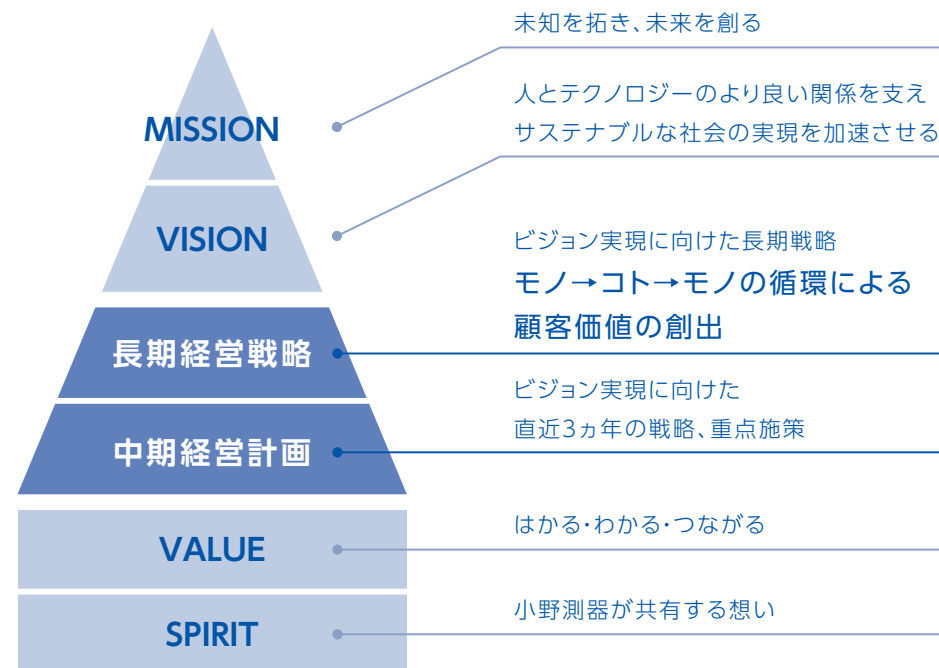
このような変化に柔軟に対応し、さらなる成長を遂げるため、また当社グループが描くビジョン「人とテクノロジーのより良い関係を支え サステナブルな社会の実現を加速させる」を実現するため、長期経営戦略及び中期経営計画を策定・実行しています。

長期経営戦略は「モノ→コト→モノの循環による顧客価値の創出」としました。製品の機能（モノの価値）をベ

ースに、サービスを通してさらに価値を高め（コトの付加価値）、お客様との共創の中で得た知見を製品開発にフィードバックするプロセス（モノ→コト→モノの循環）により、持続可能な成長を目指します。

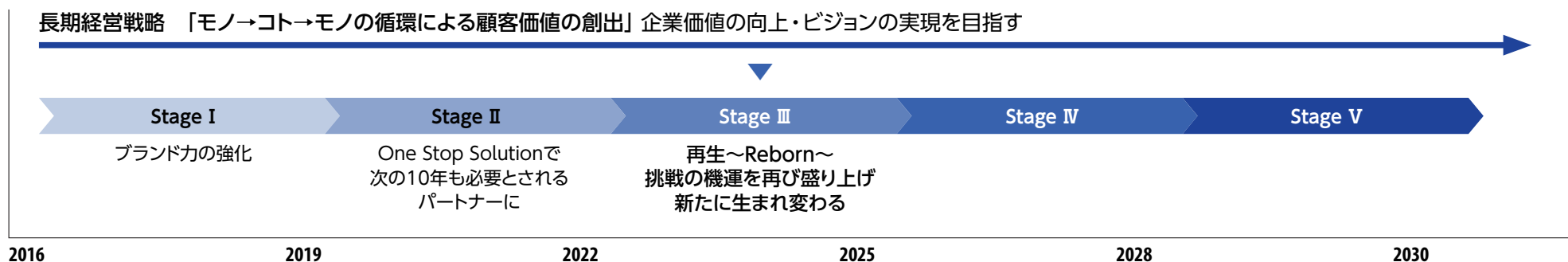
また、直近3カ年に実施する中期戦略、重点施策を中期経営計画とし、具体的な施策に落とし込んで推進しています。

これら経営戦略及び経営計画は、創業の精神及び当社社員が作り上げてきた価値観、私たちが共有する想い（スピリット）を不変のものとして守り抜くことを前提としており、当社の企業理念を基にした戦略、計画であると位置づけています。



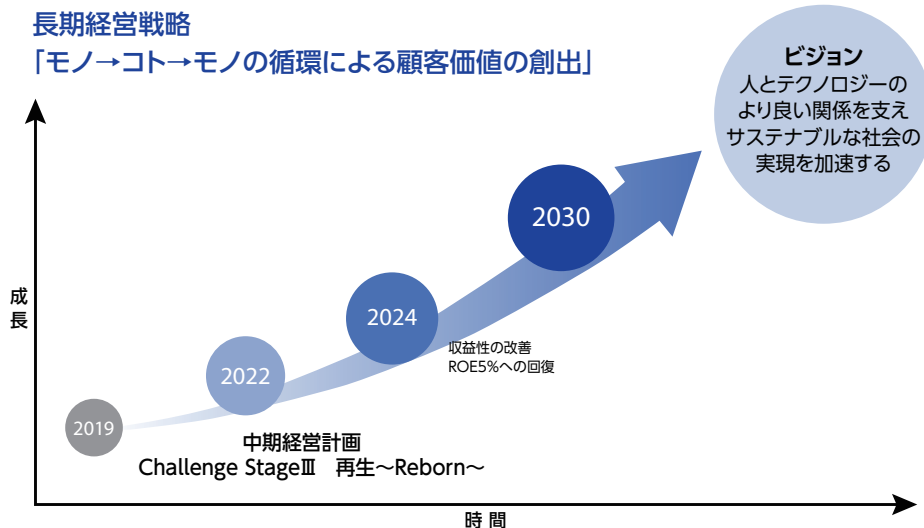
中期経営計画 Challenge Stage ロードマップ

2030年のビジョン達成を目標に策定している中期経営計画の各Challenge Stageでは、その位置づけに沿った基本方針を策定し、変化する環境に即した戦略を速やかに実行しながら長期ビジョンに着実に近づく体制を整えています



中期経営計画

【Challenge StageⅢ（2022-2024年）】



【基本方針：再生～Reborn～】

さまざまな変化がこれまでにない速さで進行しており、当社の事業活動にも大きな影響を与えました。これらに柔軟に対応し、業績の回復とさらなる成長を遂げるため、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するために、現在中期経営計画 Challenge StageⅢ「再生～Reborn～」を推進中です。このStageⅢにおいては、当社の資本コストを分析し、

収益性に関する経営指標としてROE 5%の実現を目標としています。その実現に向け、3つの活動テーマ（成長戦略、業績伸長、構造改革）を掲げ活動を継続しています。

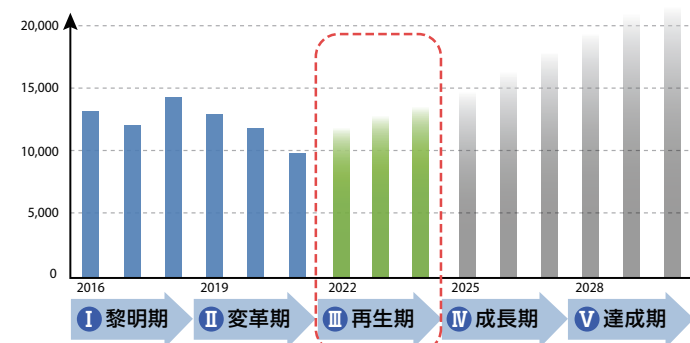
業績目標（連結売上高140億円、連結営業利益10億円）の達成に向けて挑戦の機運を再び盛り上げ、新たに生まれ変わる覚悟を持って変革に取り組み、業績の伸長を目指します。

「人とテクノロジーのより良い関係を支え サステナブルな社会の実現を加速する」ビジョン実現への3つのテーマ

- 1 成長戦略：**「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現
「安全」「環境」「豊かさ」への貢献に向け社会に「安心」を届け、持続的な成長を実現する
- 2 業績伸長：**アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大
海外市場への販路拡大とともに商品投入を行い、早期に収益拡大へ結びつける
- 3 構造改革：**DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現
Internal DX、External DXの双方を推進し、社外とも密接に連携を図り、ビジネスモデルや企業文化を含めた改革を実現する

【数値指標】

	StageⅢ 達成目標		実績トレース	
	2021年⇒2024年		2022年	2023年
連結売上高 (百万円)	9,852	14,000	10,928	11,539
連結営業利益 (百万円)	△859	1,000	55	139
ROE	△9.6%	5%以上	1.9%	3.3%
海外売上高比率	14.4%	27.0%	16.5%	18.4%



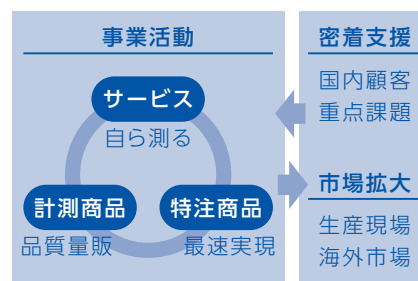
中期経営計画

【成長戦略:「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現】

より快適で豊かな生活を実現する音環境の改善に関する取り組みとして、音の感性価値と、計測機器事業の音響解析の技術を組み合わせたWebサービスSound Oneの提供を開始しました。「感性と物理をつなぐ音のプラットフォーム」として、あらゆるユーザーを“音”の価値で一つにつなぎ、より豊かで快適な音環境の創造を目指しています。

また、エンジニアリングサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報をいち早く商品開発へフィードバックする「モノ→コト→モノ」の循環により、持続的な価値提供

と競争力の維持・向上実現を目指しています。計測技術の知見を活かしたコトビジネスへの参入として、EVのベンチマーキングレポートの販売を開始しました。レポートの販売提供を通じてカーボンニュートラルの実現を支援します。



【業績伸長:アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大】

コロナ禍における海外渡航規制・活動規制等があり、2023年の上期までは十分な活動ができず当初想定した拡大は実現できておりませんが、コロナ禍以前の実績まであと少しという水準まで回復させることができました。海外販路拡大、マーケットニーズに合致した商品投入、及び現地法人の体制や

本社との連携を一層強化し、また異なる地域の市場における特徴をふまえた保守体制の確立に向けた活動を行い、グローバル市場での拡販を図ります。また、Web展示会やウェビナー等、DXをより一層進展させ、これをマーケティング分野にも応用することで、新市場の開拓にも取り組みます。



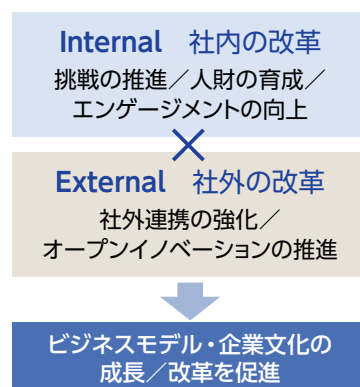
Ono Sokki India Private Ltd.のスタッフ
インド ハリヤナ州



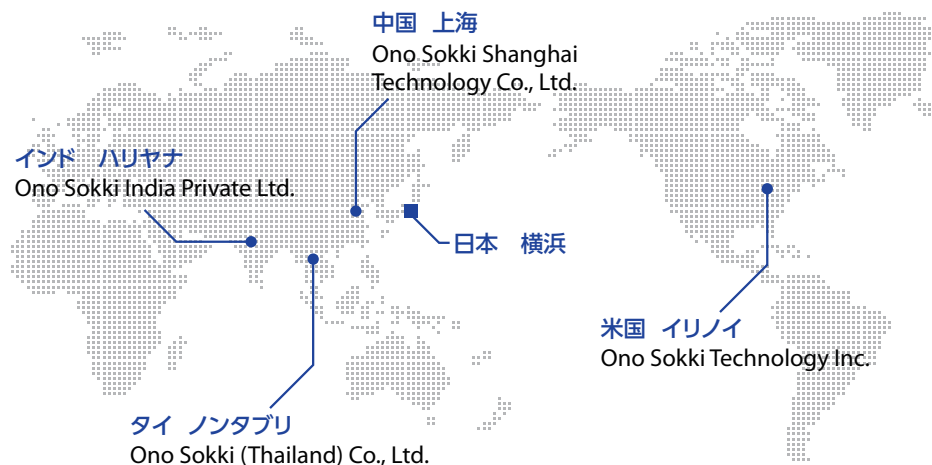
コロナ禍も模索しながらセミナー活動を継続
インド ハリヤナ州

【構造改革:DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現】

DXを活用した業務の効率化による時間の創出や、拡販活動、開発期間短縮等の取り組みを継続しています。また、「人材」、「構造(仕組み)」、「風土・文化」の各観点から、創業の精神でもある“新しいことへの挑戦”を推進し、コミュニケーションの活発化や学べる環境作り等、従業員エンゲージメントの向上を図っています。2023年7月には人材の育成及び技術伝承加速のため、定年を延長しました。急速に変化する市場環境において革新的で競争力のある製品やサービスを提供するため、外部組織との連携による共同研究にも取り組んでいます。



【小野測器の現地法人】



社員座談会

【長期ビジョン実現プロジェクト】 合言葉は「会社をもっとよくしたい」

本プロジェクトは、小野測器が掲げている長期ビジョンを実現させるための活動です。本活動は2016年から中期経営計画と連動してスタートした「戦略マーケティングプロジェクト」が発端で、その延長線上にあるもの。今回は、その中でキーパーソンとなる女性メンバーにどんな活動をしているのか、ざっくばらんに聞いてみました。

—まずはご自身の簡単なプロフィールと本プロジェクトに入ったきっかけを教えてください。

青柳美智子 (以下、青)「私は、前職は某自動車サプライヤーのデザイナーで、2015年に小野測器に入社し製品デザインをメインに仕事をしていましたが、現部署では、Webやカタログのデザインをディレクションしたりと仕事の幅が広がってきています。このプロジェクトには立ち上げから3期まで加入していました」

是成末恵 (以下、是)「私は、2014年に小野測器に入社し、営業としてキャリアをスタートしました。当時の国内営業では初の新卒の女性営業でした。配属された中部営業所では、サプライ

ヤーを担当しました。入社して5年後、家庭の事情等もあり一旦退職しましたが、2023年に復帰。本プロジェクトには、復帰する際の面接担当から活動内容を伺い『前職の経験が活かせるかもしれない』と感じ、5期目から加入しています」

幡 章子 (以下、幡)「私は1993年に入社後、最初は総務で社内報を担当していました。その後、商品企画、海外営業を経て現在は経営企画室室長を務めています。このプロジェクトに加入したのは5期目からで、現部署のミッションの一つである統合報告書の作成を5期メンバーと一緒にまとめることになり、現在に至ります」

—本プロジェクトで印象に残っていること、やりたいことを教えてください。

青「3期目時代、当時の当社の企業理念に不明瞭な部分があったので、“2030年にありたい姿”をメンバーで模索し、中期経営計画や当時の企業理念の関係性を整理しました。ですが残念ながらそこで時間切れ。企業理念の変更にはまでは至らず……」

—本プロジェクトは当社の長期ビジョ

戦略マーケティングプロジェクト～長期ビジョン実現プロジェクトの変遷

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中期経営計画	StageI			StageII			StageIII		
活動名	戦略マーケティングプロジェクト (中期経営計画と連動したプロジェクトI)			長期ビジョン実現プロジェクト (戦略マーケティングプロジェクトII-1～3)			長期ビジョン実現プロジェクト (戦略マーケティングプロジェクトIII-1～3)		
主な活動内容	★音響振動市場検討 ⇒SV戦略マーケティングプロジェクト ★自動車産業市場検討 ⇒AIB戦略マーケティングプロジェクト			★「Vision2030」策定 ★市場・技術 ★組織・仕組み ★エコシステム ★SDGs・課題設定 等			★ブランディング (2022はリブランディング) ★サステナビリティ ★リレーションシップ (2023より) ★インナーマーケティング ★統合報告書作成 (2023より) 等		

ンを実現することが使命ですが、そもそも当社の使命＝企業理念が厳密に定義されていなかった、ということですね。

幡「青柳さんたちの活動を受け継ぎ、5期目で企業理念を再言語化し、2024年1月に発表しました(※新企業理念についてはP.3参照)」

是「前述しましたが、『前職の経験が活かそう』と感じたのは、まさしくこの“企業理念ありき”の考え方なんですよね。前職では実務レベルで浸透していました」

—企業理念というのは、それくらい大事なのですね。

是「企業のミッションを達成するために仕事をしているのが明確なので、例えば誰かと意見が対峙した際『じゃあ、我々のミッションって何だった？』と立ち返ることができました。すごく建設的な会話ができていたと思います」

幡「会社の目指すべき方向性という意味では、私がずっともやもやしていた部分です。入社当時はまだ創業者の小野義一郎氏がいたので、社員

を束ねるボルトがあったけど……。まだまだやることは山積状態ですが、新しい企業理念により、我々の進むべき道を指し示すことができたことは本プロジェクトの活動の大きな成果の一つだと思っています。また、現場の意見や垣根を超えた交流が、より柔軟な発想の提案や目指す姿をともに実現しようという想いにつながっていると実感しますね」



営業本部
営業統括ブロック
九州営業所 係長
是成末恵

メディア&デザイン室
リーダー
青柳美智子

執行役員
経営企画室
室長
幡 章子

事業概要

計測機器セグメント 各種センサー・表示機器類やソフトウェア、データ解析機器等の見込生産品



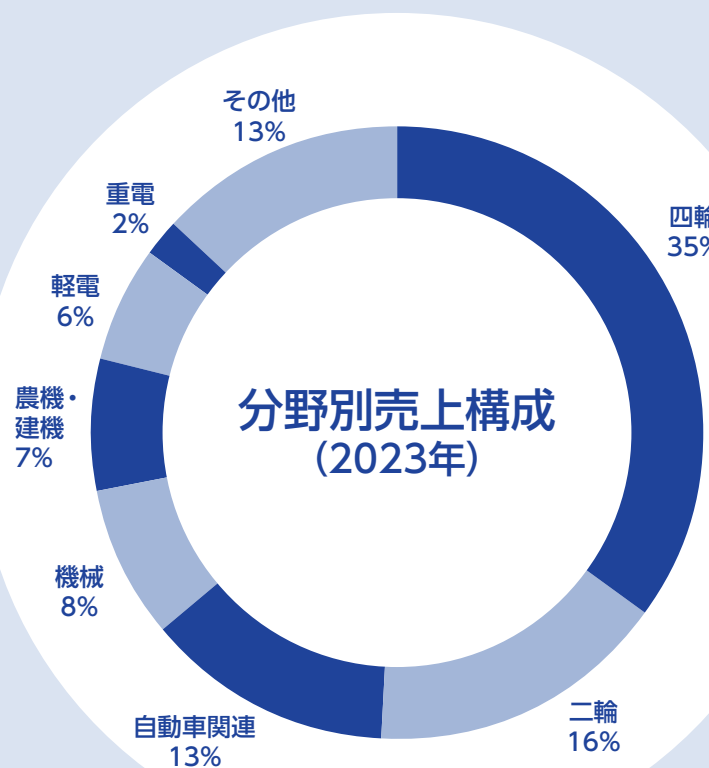
センサー・計測機器

回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器 等



データ収集・解析システム

FFTアナライザー、データレコーダー、各種計測システム、ソフトウェア 等

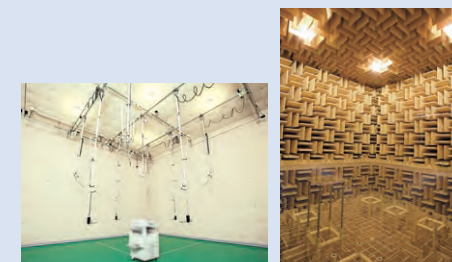


分野別売上構成 (2023年)



くるま開発ソリューション

ラボラトリーオートメーション用のシステムやアプリケーション、各種試験装置 等



E&S エンジニアリング&ソリューション

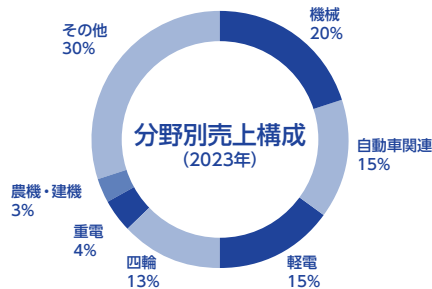
音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス 等

特注試験装置及びサービスセグメント 研究開発や品質管理用の特注試験装置、各種サービス等の個別受注生産品

セグメント別概況

計測機器

■これまでの取り組み



2023年は、無線電圧計測モジュール WV-1100の発売やデジタル回転計のモデルチェンジ等、開発・生産現



場のDX・スマートファクトリー化に貢献できる製品の提供を開始しました。

また、角度軸信号計測ソフトウェア ExAngleやノイズテストソフトウェア GN-1200の発売等、次世代自動車を中心とした新たなモビリティ社会の実現とカーボンニュートラル達成に貢献できる製品開発にも取り組みました。

■今後の戦略

本セグメントでは、常々変化していくユーザーニーズに応じ、2024年も継続して新製品の開発及びシェア獲得のための技術研究を行っていきます。2023年に発売したExAngleは新たに水素エンジンに対応したモデルの発売も予定しており、さらなる次世代開発への貢献を目指します。

また調達面では一部部品にて供給の不安定さが継続しており、引き続き正

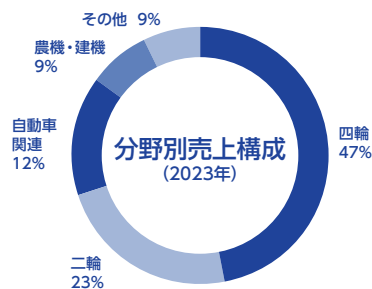
常化に向けて取り組んでいきます。

一方で販売面では、アジア地域を中心とした海外市場での販売強化を目指します。今後は海外現地法人との連携をより一層強化し、サービス体制の拡充とともにグローバル市場での拡販を図っていきます。

また、Web展示会やウェビナーといった販売面でのDXもより一層推進させ、これをマーケティング分野にも応用し、新市場の開拓も行っていく予定です。

特注試験装置及びサービス

■これまでの取り組み



2023年は、自動車業界向けに自動計測制御システム FAMS-R6を新たに発売し、日々多様化する開発課題を解

決すべく“つながる”技術を活かした“新しい試験のかたち”の提供を開始しました。



また、音環境への取り組みとしてクラウドサービスSound Oneの提供開始や、新たなコトビジネスへの参入として計測技術を活かしたEVのベンチマーキングレポートの販売を開始し、当社の成長戦略を実現するための取り組みを推し進めました。

■今後の戦略

くるま開発ソリューション分野では、新製品であるFAMS-R6を中心に、当社の「はかる・わかる・つながる」という計測の力を活かし、まずはモビリティ領域での温室効果ガス排出量削減への貢献を目指していきます。

E & S 分野では、クラウドサービス Sound Oneの販売をさらに加速させ、幅広い分野での音環境の改善や社会的課題の解決に挑戦します。また、ベン

チマーキングレポート販売においては、



対象車両や試験項目を拡充し、次世代自動車開発の発展に貢献していきます。これらコトビジネスの拡大により、当社のビジョン実現に向けたさらなる顧客価値創造を目指すだけでなく、コトビジネスで培った新たなスキルや市場情報を従来製品にもフィードバックさせることで、会社全体の成長にも繋げていきます。

【確かな技術で音を“聴く”から“視る”へ】～音響計測用マイクロホン～

未知に挑む社員たち

新製品のローノイズマイクロホン MI-1282M10は従来機種では実現できなかった微小音の計測を可能にした。そこで、音響計測用マイクロホンの設計担当である市川和宏と製造担当の中野泰佑にズバリお話を伺った



技術本部 計測技術ラボ 技師
市川和宏

製造ブロック 計測器製造グループ 係長
中野泰佑

——マイクロホンとはどんな製品ですか？

市川和宏（以下、市） 「本製品は、音を電気信号に変換することで音の大きさ(圧力)や高さ(周波数)を計測するセンサーです。試作品の発生音圧測定や量産品の不良品検査といった、研究開発や生産ラインで使用されることが多く、自動車業界でいえばトランスミッ

ションの歯車の生産ラインで異音検査に使用されています。また身近なところでは、航空機が飛行中に発する音圧が規定値以下になっているかを確認する計測にも使われています。当社では、計測できる音圧や周波数の異なるセンサーを数種類用意し、計測用途に沿った製品を提供しています。本センサー

は騒音計の検出部にも組み込まれ、さまざまなシーンで活躍しています」

——これまで設計を担当されて良かったことや苦労したことはありますか？

市 「担当になった当初の開発では、音に関わることで自分が初めてという状況にも関わらず難しい技術的課題に直面し、苦労の連続でした。しかしイチから技術を見直し工夫を重ねることで無事製品化でき、苦労も良い経験になりました。

マイクロホンは必要な技術の裾野がとても広く、音に関する知識だけでなくさまざまな知識を掛け合わせて設計する必要があるので、本センサーを通じて自身のスキルアップにも繋がっていると感じます」

——製造に関してはいかがでしょうか？

中野泰佑（以下、中） 「本センサーは部品が細かく非常に繊細で、音を拾う部分に少しでも傷が付くと製品になりません。また組立の調整具合によっても精度が変わってしまうため、製造工程も非常にシビアです。そのため、製造者によって精度が変わらない仕組み作りをしたり、細かい部分に気を配りながら作業しなければならない点は大変です。その反面、要求精度通りの製品が完成すると達成感がありますね」

——2024年も新製品が発表されましたが、今後の展望を教えてください。

市 「近年は製品の静音化により騒音対策の要求が厳しくなり、マイクロホンに求められる計測領域・性能も広がっています。そこで、4月にローノイズマイクロホン MI-1282M10を発表しました。従来機種では出来なかった10dB台という微小音の計測を可能にし、新たな音の問題解決に貢献できると期待しています。今後も“今まで見えなかったものが見える”を目指し、さらなる研究開発に取り組みたいです」

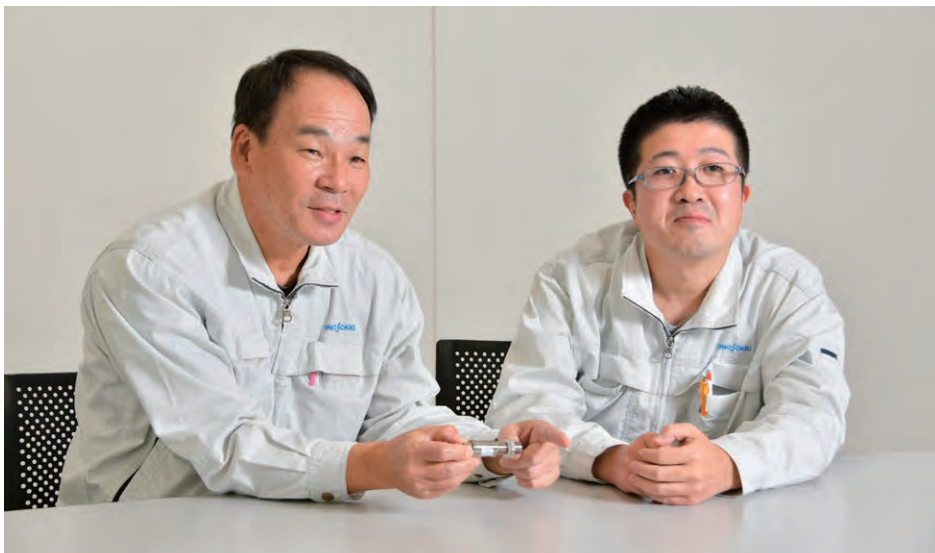
中 「製造現場でも日々リードタイム短縮に取り組んでいます。また協働ロボット等の新しい技術の導入により一部工程の自動化も進んでいます。今後も高品質な製品を素早く提供し続けられるよう、さらなる改善・向上を目指し取り組んでいきたいです」



【技術と信頼で“安全”を支える】～回転検出器～

未知に挑む社員たち

設計担当である松本 裕と製造担当の谷山英樹に、回転検出器について、そして新製品の磁電式回転検出器 MP-9810について直撃した。回転検出器はなぜ産業に欠かせない存在なのだろうか？



製造ブロック 計測器製造グループ 係長
谷山英樹

技術本部 計測技術ラボ リーダー
松本 裕

——回転検出器とはどんな製品ですか？

松本 裕 (以下、松)「本製品は、回転している物体の回転速度を計測するセンサーです。当社で扱うセンサーには大きく分けて磁気式と光学式があり、物体に歯車や反射シール等を取り付けて計測を行います。主に回転体の監視に使用されることが多く、設備が安定して稼働しているかといった安全管理や、お客様の装置に組み込まれて回転速度

の監視・制御を行うセンサーとして活躍しています。本センサーは計測機器の中でも低価格で決して目立つ存在ではありませんが、回転体を多数扱う産業界においては非常に重要な役割を担っています」

——これまで設計を担当されて良かったことや苦労したことはありますか？

松「本センサーはどれもライフサイクルが長く、長年磁気式の代表機種を務

めてきたMP-981は約50年ほど生産を続けています。長きにわたり安定供給を維持し続けていくことは簡単なようで実は苦労も多く、部品等に変更があっても量産品に影響が出ないように日々地道な創意工夫を重ね、また設計者も代替わりしていく中で技術伝承をしっかりと行うよう意識しています。一方で良かったこととしては、本センサーの開発経験を通じ、視野が広がったと感ずることです。計測機器は仕様・性能といった数値上のスペックが重要な指標ではありますが、“どれだけ壊れにくい”“どれだけお客様に安心して使用し続けていただけるか”といった耐久性・信頼性等の大切さも実感し、スペック以外の付加価値の重要性を学びました」

——製造に関してはいかがでしょうか？

谷山英樹「本センサーは、“回転体の監視”という安全面で非常に重要な役割を担いつつも、厳しい環境で使用されることも多い製品です。そのような環境においてもトラブルを起こさないよう、高品質な製品の安定供給を心掛け、日々製造者のスキルアップや不良品を出さない現場づくりに取り組んでいます。センサーは製造工程での作り込みが品質に

影響するため大変だと感じることもありますが、担当者同士で声を掛け合い工夫しています。

私はもう40年ほど本センサーの製造に携わっていますが、長年継続してお使いいただいているお客様もいらっしゃいます。当社センサーへの信頼を感じ嬉しくなりますね」

——2024年は新機種が発売されましたね。

松「2024年4月に、MP-981の後継機として磁電式回転検出器 MP-9810を発売しました。長年、前機種を使用し続けていただいたお客様でも問題なく置き換えられるよう、前機種との互換性は保ちつつも耐環境性を向上させています。今後も安心して使用し続けていただけるだけでなく、これまで以上に多様な環境・計測シーンに貢献できることを期待しています」



【“真意”を理解し“真値”を導く】～受託試験・コンサルティングサービス～

未知に挑む社員たち

受託試験・コンサルティングサービスを担当するアイデア実現ラボ長の松本祥執行役員と、担当者の溝口佳奈、小曾戸卓美にどんなサービスを提供されているかについて直撃した



技術本部 アイデア実現ラボ
溝口佳奈

執行役員
アイデア実現ラボ長
松本 祥

技術本部 アイデア実現ラボ
小曾戸卓美



——受託試験・コンサルティングサービスとはどんなサービスですか？

松本祥（以下、松）「本サービスは、お客様の要望に基づいて計測や解析を実施し、その結果のデータやレポートを提供するサービスです。自動車業界を中心に、計測のプロフェッショナルとしてお客様の課題解決に最適なサービスを提供し、世にある製品の性能向上に貢献しています。また、実際に社員

がユーザー側の立場に立ち得られた知見を社内にフィードバックすることで、当社製品の性能向上にも一役買っています」

——担当される中で、良かったことや苦労したことはありますか？

小曾戸卓美（以下、小）「このサービスはお客様の要望の真意を理解していないと本当の意味でお役に立つことが出ないのです、そこが苦労する点でもあ

りますし、一番工夫している点でもあります。私は音・振動に関連するコンサルティングを行っているので、『音を測りたい』『振動を測りたい』という要望を頂きます。こういった要望は単純なようで実は裏側にさまざまなストーリーがあり、その背景まで理解していないと適切なアウトプットにつなげることができません。そのため、お客様の話をじっくりと伺い、その要望の真意まで理解してから作業を進めることを常に意識しています。作業中はおお客様の大事な製品を預かることもあり緊張感もありますが、他では経験できないことも多く面白い仕事だと感じています」

溝口佳奈（以下、溝）「お客様によって背景が異なることは確かにありますね。私は自動車関連の計測・解析を担当していますが、入社するまで自動車に携わったことがなかったため、学ぶことの多い日々です。しかしこの仕事を通じて技術的なスキルが身に付き、お客様に最適なサービスを提供できた時は、この仕事をして良かったと思える瞬間です」

松「お二人の話が聞けて嬉しいです。この仕事はお客様の大事な製品を扱ったり事故と隣り合わせの作業だったり、プレッシャーの大きい職場だと思っています。責任者としては、そういった環境で仕事をするメンバーの精神的な

サポートも大切にしています。

——2023年からは新しいビジネスも開始されましたね。

小「2023年の6月から、当社で購入したEVのベンチマーキングレポートを販売するビジネスを始めました。現状は二車種ですが、今後は順次対象車種を増やしていく予定です」

松「業界に限らず、ベンチマークは技術が進歩するためには不可欠です。レポートの販売により、これまで個々の会社で実施されていた計測・解析を当社が担うことができ、ベンチマークにかかる期間が短縮され、自動車業界全体の技術発展にも貢献していけると考えています」

溝「従来のサービスはお客様と一対一でしたが、レポート販売は一つの計測結果を複数のお客様の元に届けることができるので、より幅広いお客様の役に立てるようになったと感じています」

松「このビジネスは今後より一層、発展させていきたいですね」



【音から広がる新しい景色へ】～Sound One～

未知に挑む社員たち

グループ会社である(株)Sound Oneはグループとしては初のクラウドサービスとなるSound Oneを手掛けています。後藤CEOと石田取締役役に立ち上げ時のエピソードや今後の展望についてお話を伺いました



(株) Sound One 取締役
石田康二

(株) Sound One CEO
後藤泰宏

——Sound Oneとはどんなサービスなのですか？

後藤泰宏 (以下、後)「本サービスは、当社が得意としている“音”に“クラウドサービス”を掛け合わせたもので、クラウド上に音のデータを集めて活用していただく新しいWebアプリケーションです。一番の特長は、製品が発する音(サイン音や動作音等)を人が聞いた時にどう感じるか、という聴感

評価をWeb上で実施できる聴感アンケート(Audio Test)という機能です。これまでの聴感評価は実際に一カ所に人を集めて実施していましたが、本サービスはWeb上で完結するため、音の評価にかかる手間や時間を削減し、且つより大勢の方に参加してもらうことができるようになりました。この機能は当社独自のもので、2023年の始めにサービスを開始して以来、製品の

異音対策はもちろんのこと、世の中の“快適な音創り”に貢献しています」——Sound Oneに携わって嬉しかったことや大変だったことはありますか？

石田康二 (以下、石)「本ビジネスがまだ構想の段階だった際に『こんなサービスを作りたい』とお客様にお話ししたことがありましたが、その際に『いいね』と共感をいただけたことは嬉しく、また開発を進めるにあたっての支えになりました。ただ、本サービスはこれまで世になかったものなので、まだその価値を広く認知していただくことができておらず、その点ではもどかしさを感じているところでもあります」

後「私としては、従来のさまざまな制約や固定概念に囚われない自由な発想の下で事業を進めさせてもらっているため、そういった環境を与えていただいていることには非常に感謝しています。また、最近では当社の環境が親会社にも良い影響を与えられていると感じるようになり、嬉しい限りです。

本サービスのように新しいことに挑戦するということは責任も伴いますし、見えていなかった課題に直面することもあり苦労も多いですが、挑戦するうえでは当たり前なことだと思っています」

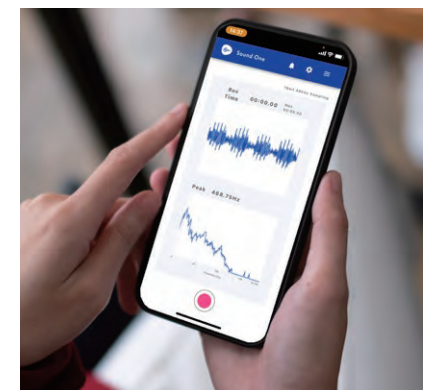
——Sound Oneの今後の展望についてお聞かせください。

後「“音に対する人の感じ方”といっても同じ音に対する受け止め方は人それ

ぞれで、また音の好みというのは地域や年代によっても変わります。今までの音創りではそういった細かい部分までは対応できていないことが多かったと思いますが、聴感アンケートはWebを通じて世界中で聴感評価を実施できるので、例えば国別・地域別で製品の音を変える等、より深い音創りにもグローバルに貢献していけると考えています」

石「音というのは地平が広いので、これまで小野測器が得意としていた産業界だけでなく、アートやエンターテインメント等音を通じて領域を跨いでいくようなビジネスの展開もしていきたいですね」

後「そうですね。このサービスは縦にも横にも伸びしろがあるので、成長を続けた先にはものすごく広い景色(可能性)が待っていると感じています。今後は、そういった広がり感にもぜひ期待しててください」



環境への取り組み

気候変動等の地球環境問題への対応は個人や企業の枠を超えた社会共通の課題となっています。当社は、サステナビリティをめぐる課題への対応を重要な経営課題と位置づけ、以下の環境方針を定め環境保全活動に取り組んでいます。

<環境方針>

当社は、より良い環境社会の構築に向けた計測機器の提供を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、企業活動のあらゆる面において品質向上と環境保全に重点を置いて活動し、社会の発展に貢献する。

【専任部署の設置】

当社の事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、2024年1月より専任部署である「環境戦略推進室」を立ち上げました。

事業活動を通じて排出されるCO₂の把握から削減のための戦略立案等、環境保全を事業活動における重要課題として捉え、当部署を中心に全社一丸となって2050年のカーボンニュートラル達成を目指していきます。

【太陽光発電設備、EV用充電施設の配備】

2024年3月に、当社宇都宮テクニカル&プロダクトセンターに太陽光発電設備を設置しました。社屋の屋上及び敷地内に計340枚の太陽光パネルを配置し、約200,000kwh（同事業所の約5%の電力）を自家発電でまかなうことで、温室効果ガス削減（約80t-co₂/年）に貢献しています。また、同事業所の駐車場にはEV用充電施設を設置しました。



【梱包材をサステナブル素材に変更】

地球環境に配慮して、製品の梱包材をサステナブル素材に変更しています。

紙資材はFSC（国際的な森林管理認証を行う協議会）の認証を取得した素材を使用しています。2023年12月時点で全体の67%を石油由来の素材から紙資材へ変更しました。



写真右が現在使用している紙の梱包材

共創イノベーション

【東京大学と「社会連携講座」を開設】

当社は現在、東京大学大学院新領域創成科学研究科と「電気自動車の振動計測制御に関する社会連携講座」に取り組んでいます。社会連携講座とは、公共性の高い共通の課題について、共同して研究を実施しようとする民間等外部の機関から受け入れる経費等を活用して、学部や研究科等の教育研究を行う機関に設置されるものです。

本講座は、東京大学大学院新領域創成科学研究科に設置され、設置期間は2026年3月31日までを予定しています。

本講座では、藤本博志教授を含む2教員と複数の研究員・大学院生が「クリーンかつ快適な電気自動車社会の実現」を目指し、研究開発を実施中です。



写真右が藤本博志教授



【日本初の走行中給電実証実験へ協力】

東京大学をはじめ、株式会社ブリヂストン、日本精工株式会社、ローム株式会社、東洋電機製造株式会社、株式会社デンソー、三井不動産株式会社、SWCC株式会社、株式会社カーメイト、千葉大学宮城研究室の共同研究グループ（以下、当研究グループ）では、2018年より走行中給電システムの研究を実施してきました。

2023年10月3日、柏の葉スマートシティ内にて、日本初の「公道における走行中給電実証実験」を開始しました。この実験は、東京大学、柏市、その他関係機関と柏ITS推進協議会の枠組みによる「電気自動車への走行中給電技術開発の取り組み」で実施しました。

本取り組みにおいて、当社はRC-S実車トランジェントベンチを提供し、坂路再現や走行空間を再現。走行中給電を活用した走行経路最適化を実現するための研究に貢献しています。

走行中給電の公道実証実験出発式
(2023年10月13日)の様子



社会貢献活動 【未来×地域とのつながりの“輪” サステナブルな社会を実現】

未来世代とのつながり



“ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援

学生フォーミュラ日本大会（公益社団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、走行性能や車両コンセプト・製作コスト等さまざまな項目において、ものづくりの総合力を競う大会です。

当社は第1回大会より騒音計測等に協力しています。大会当日は社員数名が審査員として排気騒音審査を実施しています。本大会への協賛を通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。



韓国の大学生を対象とした2日間の見学会を開催

2024年2月、韓国の蔚山（ウルサン）大学の学生約30名を対象に見学会を実施しました。自動車試験用実験棟やトルク校正設備、音響棟やショールームといった当社の設備を紹介し、「HySE（水素小型モビリティ・エンジン研究組

合）」についての講演も行われました。2日間の見学や体験を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向け各社が協力して研究開発を行っている中での当社の取り組みを学んでいただきました。

地域社会とのつながり



次代を担うエンジニアを育成

2020年、宇都宮工業高等学校科学技術研究部の学生が製作したEVフォーミュラカーの性能評価等、未来のエンジニア育成へ協力しました。技術的観点、経験値等からアドバイスを行い、当社設備を用いて走行試験を体験してもらいました。



安全に関する啓蒙活動を実施

栃木県の高校生を対象に宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの見学会を不定期に実施しています。また、栃木県の産業教育・工業教育の一環で、当社社員が工業高校等を訪問し当社の安全衛生活動を紹介する等の啓蒙活動を行っています。



清掃活動で安心・安全な街づくり

横浜地区では近隣の企業と連携し、事業所周辺のゴミ拾いや草刈りを行っています。また宇都宮地区では「拾えば愉快だ宇都宮×ひろえば街が好きになる運動」に参加し、同市の企業や団体と協力して宇都宮駅周辺の清掃活動を行っています。



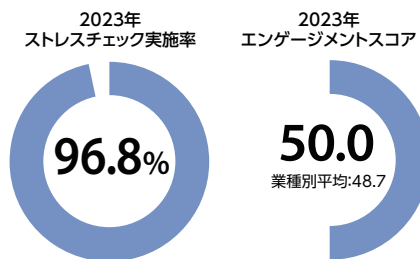
災害復興のため無償点検を実施

「令和元年東日本台風」「令和6年能登半島地震」といった災害において当社は早期復興に向けた支援を行っています。前述の災害では、地震・台風・豪雨等で被災されたお客様が保有する当社製計測器、試験機等を対象に無償点検を実施しました。

非財務ハイライト

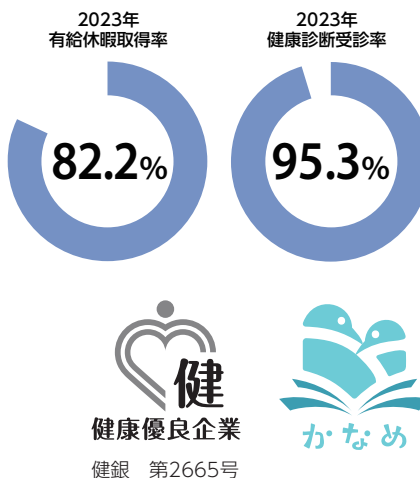
【エンゲージメント向上への取り組み】

当社では毎年ストレスチェックを実施し、社員のエンゲージメントをスコア化しています。中期経営計画(P.14)や人材戦略(P.27)で推進する取り組みにより、さらなるエンゲージメントの向上に取り組んでいきます。



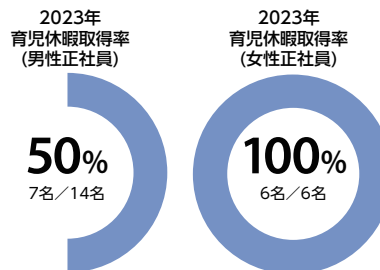
【健康経営・働き方改革への取り組み】

社員の健康維持・増進やプライベートの充実を目的に、有給休暇の積極的な取得や定時退社の奨励、健康診断の受診促進等に取り組んでいます。2023年には、当社が所属する健康保険組合を通じ全国健康保険協会 健康企業宣言 銀の認定を取得しました。また、神奈川県教育委員会の家庭教育支援協力事業者として家庭教育を応援する取り組みも行っています。



【働きやすい職場環境への取り組み】

2023年は、女性の育児休暇取得率は100%を維持し、男性の育児休暇取得率も50%まで向上させることができました。今後は男性の育児休暇取得率も100%の達成を目指し、また男性の育児休暇取得時の取得日数を増加させることにも取り組んでいきます。



【非財務データ】

	単位	2021	2022	2023
従業員数 (単体) ※1	男性	人	470	438
	女性	人	104	103
	計		574	541
管理職に占める 男女別比率 (単体) ※1	男性	%	93.21	93.51
	女性	%	6.79	6.49
新卒男女別比率 ※2	男性	%	81	70
	女性	%	19	30
外国籍従業員数 (単体) ※3	人	7	6	6
障がい者雇用比率 ※4	%	1.59	2.15	2.47
平均勤続年数 (単体) ※1	男性	年	16.5	16.51
	女性	年	16.5	16.85
新卒3年後定着率 ※5	%	94.12	86.96	92.31
時間外労働時間 (一人当たり平均) ※6	時間/月	4.1	4.7	4.9
有給休暇取得率 ※7	%	65.9	88.8	82.2
健康診断受診率	%	87.4	94.0	95.3
ストレスチェック実施率	%	97.3	96.6	96.8
ワークエンゲージメントスコア (偏差値)		49.7	49.2	50.0

※1 各年12月31日時点のデータ

本社および国内事業場勤務の従業員（臨時従業員を除く）

※2 各年4月1日入社の本社および国内事業場勤務の新入社員（臨時従業員を除く）

※3 各年12月31日時点のデータ

※4 各年6月1日時点のデータ

※5 各年3月31日時点のデータ

※6 本社および国内事業場勤務の従業員（管理職を除く正社員）

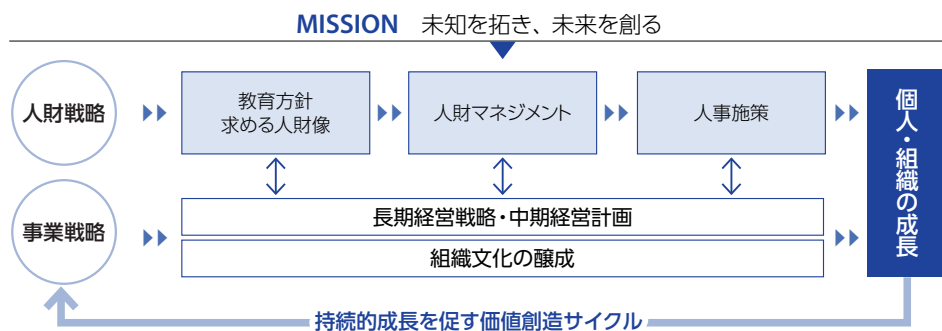
※7 各年12月31日時点のデータ（管理職を除く正社員）

人財戦略

【位置づけ】

当社では、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や当社の果たすべきミッションを念頭に、社員個々のウェルビーイングを高め、ビジョン実現という目標に向けた人財戦略と事業戦略の統合を図りました。当社の人事部門は人財開発のみならず組織開発(関係性強化)の役割も担い、人財戦略・事業戦略の両軸から「人

財」「組織(仕組み)」「風土・文化」の3つの観点での構造改革に取り組んでいます(P.16中期経営計画の3つ目のテーマ「構造改革」で推進)。個人・組織の成長に寄与する環境の実現により、従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進していきます。



【人財戦略】

当社では、企業理念の下、中期経営計画の「3つの観点」と連動した3つの柱を人財戦略として策定しています。

- 1 人財:** 事業推進力を高めるためのイノベーションの創出(探求心・自律心)、つなげる力(顧客や社会課題への理解)の強化
- 2 組織(仕組み):** 個の成長と活躍の支援(企業の成長との両輪)
- 3 風土・文化:** 人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョン(企業活動の基礎)



【人事施策】

人財戦略の実現に向け、4つの人事施策を重点的に実行しています。

1 課題解決力の向上

- 価値観の共有、DXの活用、未来洞察等、社員同士や社会とつながる力の強化
- マーケティング力の強化 等

2 個の成長と活躍の支援

- タレントマネジメントによる人財ポートフォリオの構築
- 人財育成プログラムによる成長促進 等

3 働きがいの向上

- 方針/戦略の共有
- 成長機会の提供
- 多様な人財の育成および獲得
- 人事制度の改革 等

4 働きやすさの向上

- 企業風土の改善(心理的安全性、挑戦を褒める風土等)
- 多様で柔軟な働き方の整備(フレックス勤務、在宅勤務等)
- 健康経営への取り組み 等

【人財育成プログラム】

当社では、社員一人ひとりが自らの目標に向けて成長することを目的に、選択式の研修も含めた以下のような人財育成プログラムを設けています。

OJT

各研修で学んだことを業務で実践する
部内教育(業務スキル/技術スキル)
※入社時研修
各部門での研修(ソフト、UX、営業、マーケティング、製造、開発設計)/
内燃機関の基礎/自動車運転技術

海外人財

海外短期研修/
商習慣/語学/
リモートマネジメント

各種リテラシー

ロジカルコミュニケーション/
レジリエンス/プロアクティブ/語学/
文章読解・作成能力/未来洞察/
マーケティング/MBD

専門教育

技術ゼミ/RPA/
外部公開講座/
自動車工学基礎

マネジメント研修

部署長/新任考課者/新任管理職/
新任係長

基礎スキル、知識 コンプライアンス/ビジネスマナー/ビジネススキル/安全衛生/品質教育

＝自発的な選択と参加を促すプログラム

ガバナンス

【基本的な考え方】

当社は「未知を拓き、未来を創る」をミッションとし、計測技術を活かした「はかる・わかる・つながる」という提供価値により、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」ことをビジョンに掲げています。

そのため、安全・品質・環境・人権等への対応に真摯に取り組むとともに、多様なステークホルダーからの負託に応え、経営の透明性・客観性・効率性を維持し、かつ経営環境の変化に迅速に対応し得るコーポレートガバナンスの体制を整備・運用し、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指します。

【コーポレートガバナンス体制】

当社は、監査役会設置会社制を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っています。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として執行役員制度を導入しています。なお、当社は、役員の指名及び報酬に関する公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会及

び報酬委員会を設置しています。

【取締役会】

取締役会は毎月1回以上定例で開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定、ならびに取締役会規則に定められている付議事項及び付議基準に該当する事項について審議するほか、各取締役の業務執行に関する報告を行い、取締役会による職務遂行の監督を行います。なお、社外取締役を複数名選任する体制とし、取締役会が担う経営の監督機能について一層の強化を図っています。

【監査役会】

監査役会は、社外監査役3名で構成しています。監査計画に基づき、取締役会・経営会議等の重要会議には直接監査役が出席するほか、当社及び子会社の業務や財政状態等の調査を行い、経営の意思決定や業務執行に関して適切な監査が行われるようにしています。

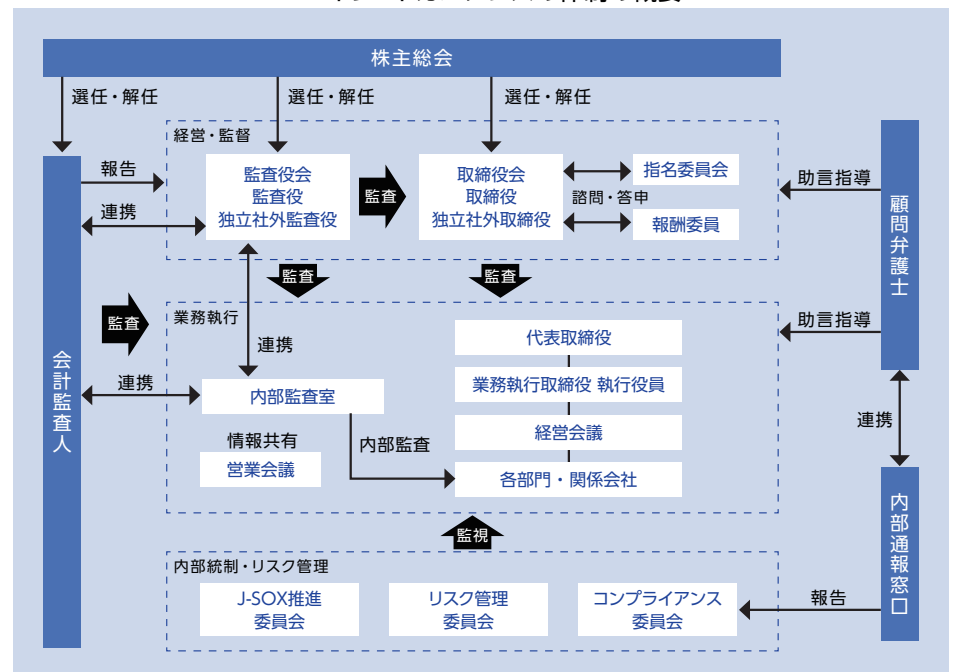
【指名委員会】

取締役会の任意の諮問機関である指名委員会は、取締役の選解任、代表取締役ならびに役付取締役の選定・解職、執行役員の選解任ならびに役付・特命執行役員の選定・解職等を答申しています。2023年は12回開催しており、取締役の選解任案に関する事項、執行役員の選解任案に関する事項、役員定年・後継者計画等に関する事項等を審議しました。

【報酬委員会】

取締役会の任意の諮問機関である報酬委員会は、取締役の報酬等の基本的な方針、取締役の報酬限度額、その他経営上の重要な報酬に関する事項等を答申しています。2023年は8回開催しており、取締役の個別報酬の妥当性の検証、役員報酬制度改定後の制度運用状況の検証等を行いました。

コーポレートガバナンスの体制の概要



ガバナンス

【経営会議】

経営会議は業務執行取締役及び執行役員で構成され、原則として隔週開催し、取締役会付議事項に関する事前の詳細な検討、ならびに取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要な事項の意思決定を行うほか、執行役員による業務執行の報告等を行っています。また、経営会議には社外取締役及び監査役も出席して意見の表明を行うことができますこととしています。

【内部監査室】

内部監査室は、取締役社長直轄の内部監査部門として設置しています。内部監査室は、社内業務に精通するとともに、J-SOX推進委員会等を通じて内部統制に関する知見を有する専任者を配置し、内部監査計画に基づき、当社及び当社子会社の内部監査を実施します。内部監査の実施結果は、取締役会及び常勤監査役に報告されるとともに、被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられます。

内部監査室は、監査役の円滑な職務遂行を支援監査役として補佐するほか、会計監査人とも連携しています。

【役員報酬】

当社の役員報酬については、役員が継続的かつ中長期的な業績向上のために企業家精神を発揮し、経営方針（経営戦略）を実現し株主の期待に応えることに資するものとし、報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を社内外を問わず確保できる水準を目標とし、定期的に外部の客観的データ・評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定することとしています。また、報酬の決定において、透明性・客観性を担保する適切なプロセスを経るため、報酬委員会が関与することとしています。

取締役報酬については、2023年3月17日開催の第69回定時株主総会の決議により、取締役の金銭報酬の限度額（年額）の改定、及び対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を決定しました。

取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬としての「固定報酬」、短期及び中期の会社業績ならびに担当する事業業績を反映する「業績連動報酬」、株主目線での経営や中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。また、持続的な成

長に向けた健全なインセンティブを機能させるため、役割に応じて、報酬構成の比率等を適切に設定しています。なお、社外取締役の金銭報酬については、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給いたしません。株式報酬については、当社における社外取締役による経営に対する助言機能（専門性に基づく助言等を通じた企業価値の向上）をふまえ、一定水準の株式報酬を支給することは妥当と判断し、社外取締役も株式報酬の支給対象としています。

・固定報酬は、各取締役・執行役員の役位に応じて決定されます。

・業績連動報酬における評価指標は、財務指標である連結受注高、連結売上高、連結営業利益と、非財務指標である中期経営計画のKPI等を合わせて用います。財務指標については、それぞれに短期の業績目標と中期の成長目標を設定し、単年度の業績確保と共に中長期的成長を目指すこととしています。非財務指標については、中期経営計画における実施項目及びサステナビリティに関わる計画進捗等を評価することとしています。

・非金銭報酬である株式報酬は、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的

に、第70期より譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。当該譲渡制限付株式は、株主総会の決議によって定められた株式報酬限度額の枠内で、役位に応じて付与する旨を内規に定め、運用します。

監査役報酬の限度額は、2015年3月13日開催の第61回定時株主総会において、決議されています。監査役報酬は、他社水準を考慮しつつ役位に応じて設定することとし、監査役会において決定しています。なお、監査役の報酬については固定報酬のみとし、業績連動報酬ならびに株式報酬は支給しません。

【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また、自己株式の取得については、資本効率の向上、機動的な資本政策の実施、ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、機動的に実施することとしています。

ガバナンス

【多様なステークホルダーとの適切な協働】

企業経営において中長期的な企業価値の向上のためには、お客さま、株主・投資家、取引先、社会、従業員、地域社会等の多様なステークホルダーとの価値共創が重要です。当社はこれを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働が必要であることを認識し、その実現に取り組みます。そのうえで、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配に努めます。

【人権の尊重、D&I】

当社は、人権尊重の精神に則り、誰もが公平で安心して働ける職場環境を構築します。また企業活動を通じて生じうる人権課題に対して、自らが人権侵害をしないことに加え、人権侵害を助長しないよう努め、人権尊重の責任を果たします。

ダイバーシティ&インクルージョンの視点においては、経営力強化と持続的な成長を確保するために多様な視点や考え方を取り入れることを重視します。

中長期的に達成すべき指導的立場の女性比率の向上のため、行動計画を

作成し、女性の活躍を推進します。また、育児・介護等の環境変化における働き方を模索し、継続的な雇用を実現する環境を整備します。

【適切な情報開示】

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーに対し、誠実かつ公正に対応するとともに、より積極的な情報開示を行います。

また、法令に基づく開示を適切に行うことに加え、経営戦略、経営計画、リスクやガバナンス等、投資家・株主の関心の高い情報、投資判断に関わる情報についてもより積極的に開示し、説明責任を果たします。情報開示にあたっては、ステークホルダーの視点に立って、分かりやすい表現に努めます。

【ISOマネジメントシステム】

当社は、ISOマネジメントシステムもガバナンスの基盤の一つと捉えています。品質（9001）、環境（14001）、情報セキュリティ（27001）の認証を取得し、方針に沿った目標設定及び継続的な改善活動により、適切なガバナンスが維持されるとともに効率的な組織運営がなされることを目指します。

社外監査役メッセージ



常勤監査役 金子孝雄

【透明性と参画の時代 持続可能な成長へ新たな一歩】

当社では“社外の目”を経営に活かす方針の下、社外取締役と社外監査役による社外役員会議を設置し、さまざまな意見交換を行っています。取締役会では適度な緊張感の中で社外役員が各々のバックグラウンドを活かした助言や建設的な問題提起が活発に行われ、実効性を高める評価や改善にも毎年取り組んでいます。近年は執行サイドへの権限移譲により意思決定のスピードも上がり、今後は中長期的な戦略テーマ等についてより深い議論を行っていく方向にあると思います。

また、社外役員を中心とした任意の指名委員会・報酬委員会の立ち上げにより、役員の選解任及び報酬の決定に

おける透明性・客観性を高めています。指名委員会では役員の育成や定年制等の議論を行い、報酬委員会では持続的な成長に向けて業績連動報酬制度と株式報酬制度を大幅に見直しました。今後は自社のサステナビリティを巡る取り組みや事業ポートフォリオに関する戦略の実行状況等を報酬に反映することも検討テーマになるかと思います。

私は監査役として、取締役の職務執行の監査、経営判断の適法性や妥当性等の状況を監査し、会社の社会的信用とコーポレートガバナンスの向上促進に努めています。また、社外役員の中で唯一の常勤者として、社外役員が「助言」「監督」機能を発揮しやすい環境が整備できるよう心がけています。

現在、当社を取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。しかし、これは当社にとってチャンスでもあるといえます。私自身は当社には良さや強みが沢山あると思っていますが、社員の皆さんはやや自信を失っているようです。新しい技術・製品・市場等、新しいことや変化点が内外に示されることで、社員の皆さんに自信と誇りを取り戻してほしい、と切に願います。このような大きな変革期だからこそ、会社のガバナンス面をしっかりと押さえつつ、皆さんの挑戦を少しでもバックアップできればと思っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

【コンプライアンス】

当社は、コンプライアンス規程に基づき、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、原則として四半期に1回（コンプライアンスに関する事案が発生した場合は随時）開催しており、当社グループにおけるコンプライアンス体制の運用強化及びコンプライアンスに関する問題・課題等の審議・解決を図ることとしています。

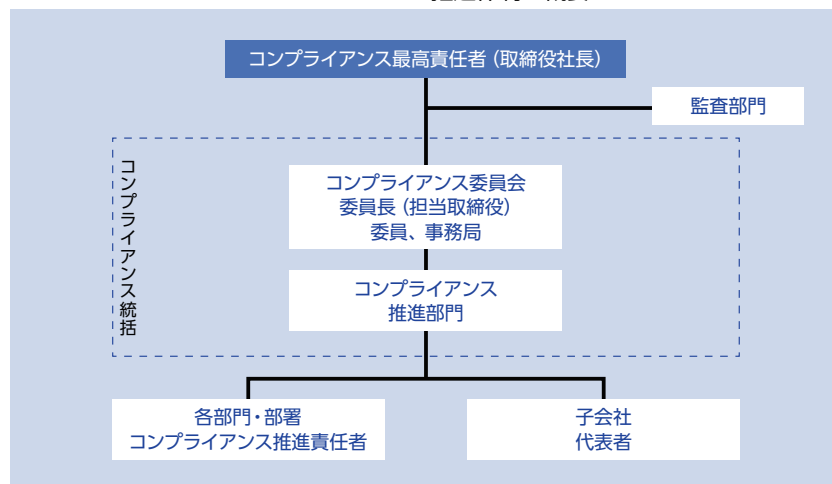
また、当社各部門及び当社子会社にコンプライアンス推進責任者を選任し、各部門・子会社内でのコンプライアンス規程の周知等コンプライアンスの推進を図っています。

コンプライアンス教育については、全従業員を対象とした必修コースを毎年設定しているほか、社内ホームページにコンプライアンスコーナーを設け、コンプライアンス便りやケーススタディを毎月展開しています。

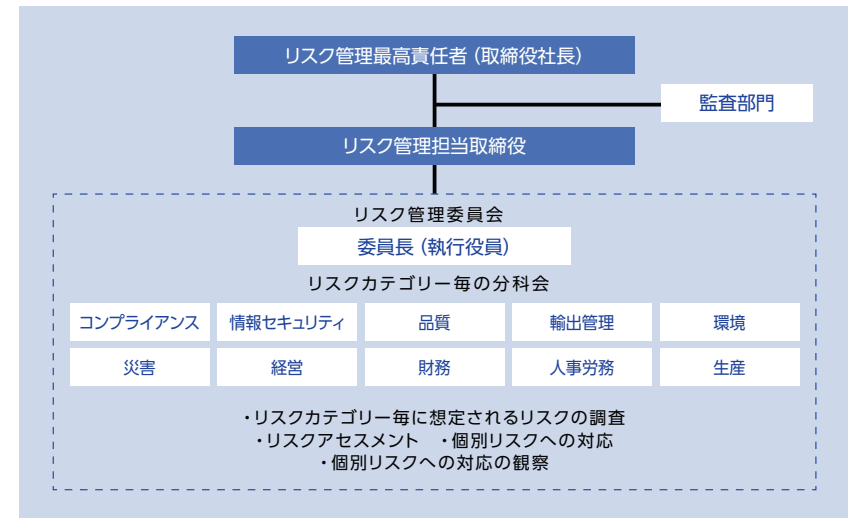
【内部通報制度】

当社は、内部通報規程を定め、コンプライアンスに関する問題が生じた場合、弁護士を含めた通報窓口にメール・電話等により匿名でも通報できる体制を整えるとともに、通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、公正性の確保に努めています。

コンプライアンス推進体制の概要



リスク管理体制の概要



【リスクマネジメント】

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理担当取締役の下に、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、原則として2ヵ月に1回開催しており、当社グループのリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス・情報セキュリティ・品質、輸出管理・環境・災害等の各リスクカテゴリーの分科会よりリスク管理状況の報告を受けています。

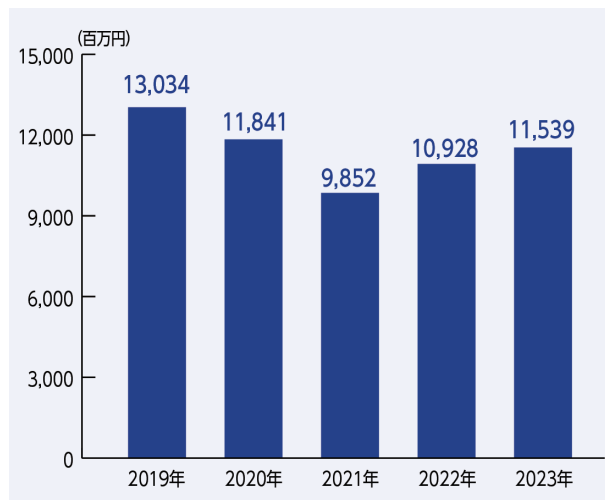
各分科会は、新たに特定されたリスクの評価及び顕在化したリスクへの対応等を行い、事業上のリスクの軽減・監視等を行っています。

当事業年度においては、以下の項目を発生可能性と影響度により評価し、監視を行っています。

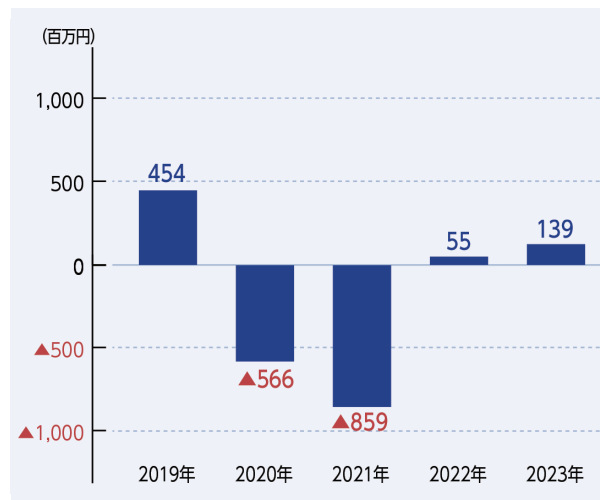
- ①設備投資動向によるリスク
- ②資産の保有リスク
- ③設備の老朽化
- ④繰延税金資産や減損処理の影響
- ⑤重要な訴訟等
- ⑥海外展開
- ⑦原材料の動向によるリスク
- ⑧情報セキュリティ上のリスク
- ⑨自然災害、感染症蔓延のリスク
- ⑩気候変動に関するリスク
- ⑪人財確保に関するリスク

財務ハイライト (連結)

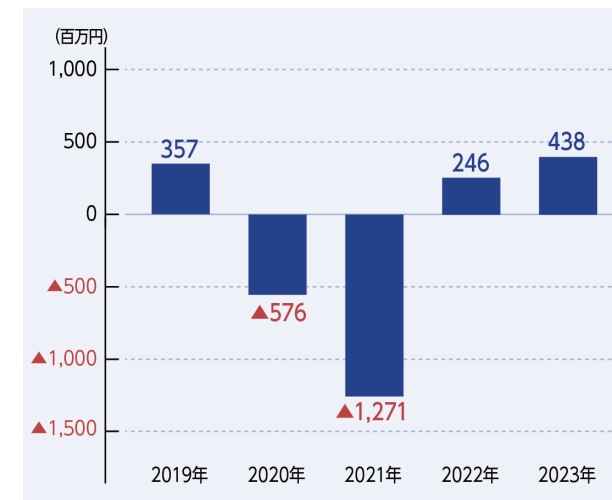
売上高



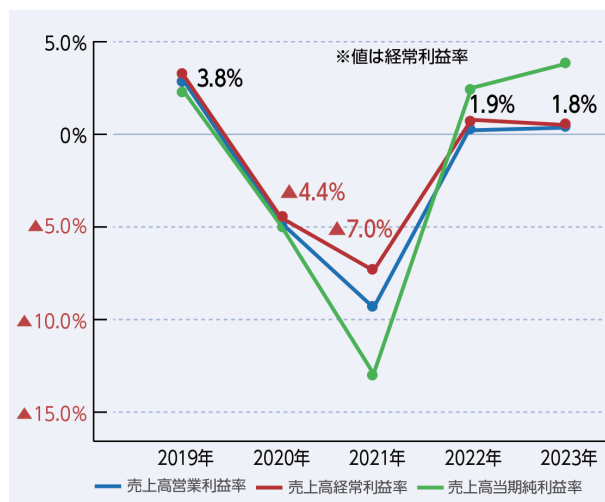
営業利益



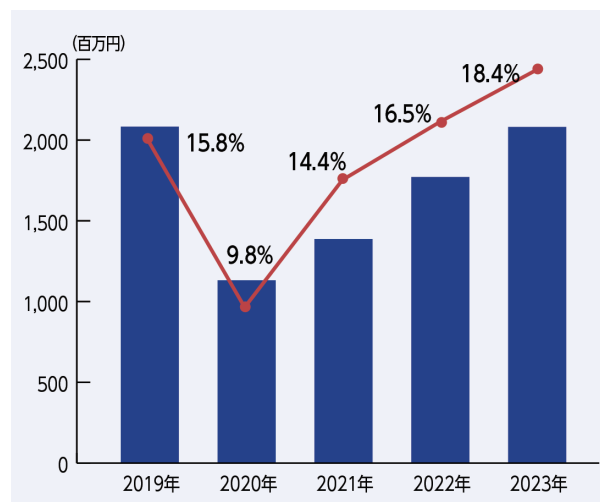
親会社株主に帰属する当期純利益



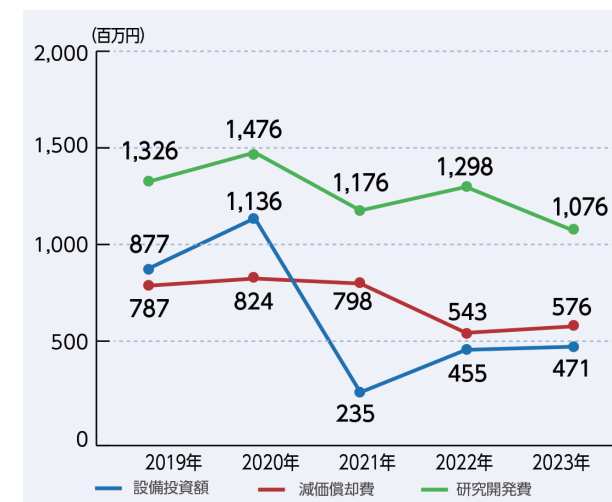
売上高営業利益率／売上高経常利益率／売上高当期純利益率



海外売上高／海外売上高比率



設備投資額／減価償却費／研究開発費



財務ハイライト (連結)

【主要財務データ(直近5ヵ年)】

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
売上高 (百万円)	13,034	11,841	9,852	10,928	11,539
営業利益 (百万円)	454	△566	△859	55	139
売上高営業利益率 (%)	3.5	△4.8	△8.7	0.5	1.2
経常利益 (百万円)	499	△523	△685	211	204
売上高経常利益率 (%)	3.8	△4.4	△7.0	1.9	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	357	△576	△1,271	246	438
売上高当期純利益率 (%)	2.7	△4.9	△12.9	2.3	3.8
総資産 (百万円)	22,043	20,807	19,446	21,109	21,003
純資産 (百万円)	15,104	14,211	12,720	13,386	14,110
有利子負債 (百万円)	2,856	3,342	3,528	4,100	3,221
自己資本比率 (%)	67.6	67.3	64.1	62.0	65.8
ROE(自己資本利益率) (%)	2.4	△4.0	△9.6	1.9	3.3
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	32.03	△51.43	△114.67	23.82	41.68
1株当たり純資産(BPS) (円)	1,333.93	1,249.35	1,206.19	1,262.78	1,307.93
配当性向(連結) (%)	46.8	—	—	21.0	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208	1,879	△498	△230	340
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△765	△1,303	△2	△160	431
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	317	△374	569	△984
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,967	2,843	2,026	2,276	2,118
設備投資額 (百万円)	877	1,136	235	455	471
減価償却費 (百万円)	787	824	798	543	576
研究開発費 (百万円)	1,326	1,476	1,176	1,298	1,076

会社情報

商号	株式会社小野測器
設立	1954年1月20日
本社所在地	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階
資本金	71億3,420万円（2023年12月31日時点）
従業員数	646名（連結）（2023年12月31日時点）
事業所	本社（神奈川県横浜市） 横浜テクニカルセンター（神奈川県横浜市） 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター（栃木県宇都宮市）
営業所	北関東営業所／埼玉営業所／ 首都圏営業所／沼津営業所／ 浜松営業所／中部営業所／ 関西営業所／広島営業所／ 九州営業所

関連会社（国内）	オノエンタープライズ株式会社 （神奈川県横浜市） 株式会社Sound One （神奈川県横浜市）
（国外）	Ono Sokki Technology Inc. （アメリカ合衆国イリノイ州） Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd. （タイ王国ノンタブリ県） Ono Sokki India Private. Ltd. （インド共和国ハリヤナ州） Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd. （中華人民共和国上海市）

株式情報

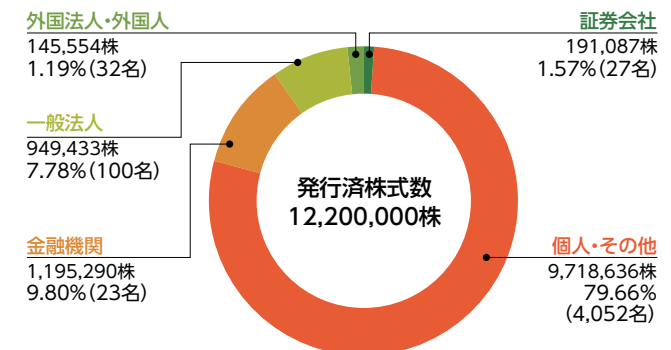
（2023年12月31日時点）

証券コード	6858
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,570,645株（自己株式1,629,355株を除く）
単元株式数	100株
総株主数	4,224名
大株主（自己株式を除く）	

氏名又は名称	持株数（株）	持株比率（%）
桂 武	656,500	6.21
小野測器取引先持株会	556,550	5.26
小野測器代理店・特約店持株会	554,800	5.24
株式会社三菱UFJ銀行	463,740	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	459,600	4.34
小野雅道	358,500	3.39
安谷屋恵正	254,000	2.40
小野知子	178,845	1.69
安井哲夫	177,699	1.68
小野測器社員持株会	176,240	1.66

（注）上記のほか、当社所有の自己株式（1,629,355株）があります。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております

所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれています

新本社 みなとみらい

【15年ぶりに移転した本社のコンセプトは「笑顔つながる」】

新型コロナ禍以降、働き方の変化が急速に進んでいます。そんな中で移転したオフィスは、リモートワークを考慮しつつ、新しいコンセプトを取り入れて、大きな変化を遂げました。その一部をご紹介します



神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号
横浜コネクストスクエア12階

当社は2024年4月より、横浜屈指のオフィスエリアであるみなとみらいにある横浜コネクストスクエア12階に本社を移転しました。

新本社のコンセプトは「笑顔つながる」とし、若手社員がアイデアを出し合い、部署の隔たりなく、誰もが気軽に意見を出しやすい環境を目指しました。

基本的には1フロアとし（ボードルームや応接室等は除く）、フリーアドレスで、どこで仕事をしてもいいレイアウトを採用しています。



若手社員の意見を 取り入れた新本社

①執務エリア。見晴らしのいい席や立って簡単な打ち合わせができるスペースも用意 ②Cafeエリア。ちょっとした休憩を取る憩いの場 ③ボードルームと応接室のガラス製パーテーションに吸音材「iwasemi™ RC-α」（ピクシーダストテクノロジーズ株式会社製）を採用 ④フロア全景。奥には一席ずつパーテーションが区切られた集中エリアを設けている ⑤オンラインミーティング用の個室ブース



テクニカルセンターへ ショールームを移設

旧本社3階に構えていた当社製品のショールームは、2024年4月より横浜テクニカルセンター2階に移転しました。ショールームと併せて当社の歴史展示も行っています。





株式会社 小野測器